

令和7年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和7年度当初予算等関係)

輝く鳥取創造本部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」 - 「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和7年2月定例会 議案説明資料目次

輝く鳥取創造本部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課名等	頁
第 1 号	令和7年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 人口減少社会対策課 協働参画課 中山間・地域振興課 交通政策課 観光戦略課 国際観光課 交流推進課 まんが王国官房	3 4 14 21 28 42 68 73 79
	2 公共事業当初予算総括表	交通政策課	84
	3 歳入歳出事項別明細書		88
	4 節の明細		91
	5 債務負担行為に関する調書	人口減少社会対策課 他	95

【予算関係以外】

議案番号	件 名	課名等	頁
第 31 号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例（鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例）	交通政策課	97
第 35 号	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	交通政策課	99

議案説明資料総括表

輝く鳥取創造本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人口減少社会対策課	1,383,043	1,245,152	137,891	90,493		84,637	1,207,913	
協働参画課	163,745	169,159	△ 5,414	13,885		25,496	124,364	
中山間・地域振興課	369,546	443,590	△ 74,044	140,655		1,052	227,839	
交通政策課	2,895,350	2,528,677	366,673	444,864	487,000	11,929	1,951,557	
観光戦略課	960,909	894,711	66,198	66,782	21,000	4,710	868,417	
国際観光課	795,693	783,552	12,141	7,500			788,193	
交流推進課	268,013	271,844	△ 3,831	31,007		29,500	207,506	
まんが王国官房	338,879	134,687	204,192	8,461			330,418	
合計	7,175,178	6,471,372	703,806	803,647	<342,500>	508,000	157,324	5,706,207
								県費負担額 6,048,707

説明(主な事業)

<人口減少社会対策課>

- ・若者から選ばれるとっとり創造事業 72,770 千円
- ・とっとり若者Uターン・定住拡大事業(鳥取県未来人材奨学金支援事業) 76,835 千円
- ・(新)新たな関係人口創出事業 35,489 千円

<協働参画課>

- ・とっとり若者活躍☆応援事業 27,770 千円

<中山間・地域振興課>

- ・中山間地域創造プランを実現! 地域課題解決推進事業 22,600 千円
- ・(新)空き家抑制「住み継ぎ」リレー事業 10,000 千円

<交通政策課>

- ・(新)路線バス交通系IC導入推進事業 210,200 千円
- ・コミュニティ・ドライブ・シェア(鳥取型ライド・シェア)推進事業 462,720 千円

<観光戦略課>

- ・とっとリアル・パビリオン誘客促進事業 109,000 千円
- ・サイクリストの聖地鳥取県整備事業 42,550 千円

<国際観光課>

- ・インバウンド観光拡大推進事業 598,850 千円
- ・(新)アドベンチャーツーリズム推進による稼ぐ観光実践事業 15,000 千円

<交流推進課>

- ・万博国際交流プログラム推進事業 10,000 千円

<まんが王国官房>

- ・まんが王国とっとり国づくり事業 73,658 千円
- ・(新)青山剛昌ふるさと館再整備支援事業 206,904 千円

(注)起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

人口減少社会対策課（内線：7487）

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
輝く鳥取創造 本部管理運営 費	6,100	6,100	0				6,100	
トータルコスト	6,889千円 (前年度 6,883千円) [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

輝く鳥取創造本部の管理運営、企画調整等に要する経費である。

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

人口減少社会対策課（内線：7487）

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人口減少社会 対策課管理運 営費	6,957	6,957	0				6,957	
トータルコスト	40,342千円 (前年度 39,639千円) [正職員：3.8人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

人口減少社会対策課の所掌事務に係る企画調整、対応等に要する経費である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

人口減少社会対策課（内線：7487）

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (企画総務費)	542,661	519,256	23,405	3,800		<雑入>	440	538,421

事業内容の説明

一般職員60名分及び会計年度任用職員18名分の人件費である。

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

人口減少社会対策課（内線：7487）

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (観光費)	308,825	291,009	17,816			<雑入>	110	308,715

事業内容の説明

一般職員39名分及び会計年度任用職員6名分の人件費である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

人口減少社会対策課（内線：7639）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住推進基盤運営事業	141,409	138,116	3,293				141,409	
トータルコスト	155,076千円（前年度 151,236千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県への移住者を増やしていくため、これまで地道に培ってきた取組を丁寧に継続・充実していくとともに、移住希望者へのきめ細かいフォローを行う。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	鳥取県移住定住サポートセンター運営事業	移住希望者の相談にワンストップかつきめ細かく対応するとともに、移住支援等に係る情報発信を総合的かつ一元的に実施する。	109,674
2	ふるさと回帰支援センター 鳥取県ブース出展等業務	首都圏及び関西圏における移住情報発信の中心拠点である「ふるさと回帰支援センター」に鳥取県ブースを設置。首都圏には専任相談員を配置し、地方移住を検討する都市在住者に対する移住相談、情報発信体制を実施する。	14,464
3	とつとり暮らし住宅相談員 設置業務	「とつとり暮らし住宅相談員」を東・中・西部に各1名配置し、移住希望者からの住宅に関する相談への対応や「とつとり暮らし住宅バンクシステム」等による空き家・住宅情報の収集・発信を行う。	14,871
4	鳥取県移住定住サポートセンター補助金	民間（NPO等の団体、個人）による本県への移住者受入を推進するための取組を支援する。 〔補助メニュー・補助率・上限額〕 ・移住希望者の新規開拓につながる取組 〔補助率10/10、1団体あたり300千円〕 ・移住支援組織のネットワーク化 〔補助率10/10、1団体あたり300千円〕 ・オンラインや動画活用による相談対応・情報発信 〔補助率10/10、1団体あたり50千円〕	2,100
5	一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）会費	移住定住等に関する官民の全国的なネットワークを有する一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）の会費。	300

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

人口減少社会対策課（内線：7639）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住促進情報発信事業	10,821	11,332	△511				10,821	
トータルコスト	21,074千円（前年度 23,852千円） [正職員：1.3人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

年間で移住者3,000人を受け入れることを目標に、県外在住の鳥取県に関心がある方や鳥取県への移住を検討されている方などの移住潜在層に対して、多様な媒体を活用して積極的な情報発信を行い、IJUターンを促進する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	とっとり暮らし旬情報発信事業	鳥取県に縁のある方や移住・関係人口潜在層が閲覧するwebサイトに、とっとり暮らしの旬な情報や移住体験記事を発信する。	1,452
2	移住者目線によるとっとり暮らし動画発信事業	鳥取県へ移住した者が、若者世代を中心に視聴されているショート動画でリアルな「とっとり暮らし」の魅力を発信する。	990
3	とっとり暮らしに係るメディア等による情報発信事業	本県の魅力や暮らしやすさをテレビ・ラジオで発信する。	1,200
4	移住者による移住交流会事業	移住希望者と鳥取県にIJUターンした先輩移住者による交流会を開催する。	600
5	「とっとりdiary」とっとり暮らし発信事業	県内の若い移住者等が若者目線でとっとりの四季の暮らしや自然、地域ならではの伝統行事、新たなことに挑戦しようとする若者等の取組の様子など、都会の若者が憧れるようなとっとり暮らしの魅力をSNS等で発信する。	6,579

3 その他（改善点等）

- ・とっとり若者Uターン・定住戦略本部において、若者メンバーから「鳥取の魅力に気づく機会を多くすべき」とのコメントがあったことを踏まえ、若者目線で情報発信するためのコンテンツ制作に学生等も携わりながら様々な媒体を活用してとっとり暮らしの魅力が伝わる情報発信を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費 1目 自治振興費

人口減少社会対策課（内線：7652）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住受入体制整備事業	130,346	127,480	2,866	40,413			89,933	
トータルコスト	135,867千円（前年度 135,307千円） [正職員：0.7人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

年間3,000人の移住者を受け入れることを目標に、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 鳥取県移住定住推進交付金	市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援する。 (例) 専任相談員の設置、移住者への住宅支援、 移住支援団体への活動支援 〔交付率〕市町村等負担額の1/2等	50,000
2 鳥取県本社機能等移転による移住者支援事業補助金	本県へ本社機能の移転等を実施する企業の雇用者が、本県へ移住するための経費を支援する。 〔上限額〕1世帯150千円 〔補助率〕市町村交付額の1/2	900
3 ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金	結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択するIJUターン者を後押しするため、鳥取で新しいライフステージを迎える若年者が本県へ移住するための経費を支援する。 〔上限額〕1世帯100千円 〔補助率〕市町村交付額の1/2	5,800
4 とつとりビジネス人材移住支援事業<移住支援金>	東京圏からの移住就職を促進するため、東京23区の5年以上在住者等が、県内企業に就職した場合等に移住支援金を支給する。 〔支給額〕単身:60万円、世帯:100万円 子育て世帯へは子ども1人につき100万円加算 〔補助率〕市町村交付額の3/4	54,000 (国費2/3)
5 とつとりビジネス人材移住支援事業<移住支援金マッチングサイト運営保守業務>	東京圏からのビジネス人材と移住支援金支給対象法人をマッチングする求人紹介サイトを管理、運営する経費。	7,626 (国費1/2)
6 地方就職学生支援事業	東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学する学生に対し、地方就職支援金を支給する。 〔支給額〕就職活動に係る往復交通費の1/2（上限3万円） 〔補助率〕市町村交付額の3/4	900 (国費2/3)
7 多世代・全員活躍の「生涯活躍のまち」への移住推進事業	地域の活性化、生涯活躍のまちづくりを推進する「官民連携まちづくり推進協議会」と、生涯活躍のまちの課題・方針の具現化を支援する「一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会」の会費。	120
8 輝くとつとり地域づくりコーディネーター関連経費	県が委嘱するコーディネーター2名の活動に要する経費	11,000

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

人口減少社会対策課（内線：7652）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者県内就職強化事業	30,495	28,859	1,636				30,495	
トータルコスト	32,072千円 (前年度 32,771千円) [正職員：0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県外大学進学者の県内就職率40.0%を目標に、関係機関や大学等と連携した学生等への情報提供及び県内就職支援を行い、若者の県内就職を促進することにより、若者のIJUターンにつなげていく。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
就職コーディネーターの配置	県外に進学した大学生に対し、きめ細やかな個別就職支援を行う就職コーディネーター（6名）を東京、大阪、県内に配置する。	27,995
とっとり就活応援団事業	県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、同年代の先輩から学生に本県で働く魅力を直接PRする就活交流会を実施する。（県内外大学等 30回程度）	1,500
家族で応援！とっとり若者就職応援事業	家族を通じて若者の県内就職を促進するために、家族向け就職セミナーや企業見学ツアー、保護者等を対象とした交流会や講演・説明会等を実施する。	1,000

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

人口減少社会対策課（内線：7128）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新たなワークスタイルの推進による関係人口拡大事業	20,335	22,588	△2,253	3,046			17,289	
トータルコスト	40,841千円（前年度 45,280千円）		【正職員：2.6人】					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新たな働き方による関係人口の拡大を図るため、企業人材の獲得に向けたワーケーションの実施や副業・兼業のマッチング支援の強化を行うとともに、ファミリー層への新たな働き方の提案や兼業などによる「転職なき移住」を促進する。

2 主な事業内容

(1) 子ども・子育て世代の呼び込み

細事業名	内容	予算額
ファミリー向け幼稚園等受入事業費補助金	将来的な移住を見据え都市部のファミリーが県内に一定期間滞在しながら幼稚園等に子どもを通わせて県内での暮らしを体験する事業を行なう県内幼稚園等を支援する。 【補助率】1/2 [上限額] 1,650千円	3,300
ファミリーワーケーション造成促進事業	都市部のファミリーによる参加者を対象としたファミリーワーケーションを実施する民間主体のプログラムに係る経費を支援する。 【プログラム造成補助金】 【補助率】1/2 [上限額] 300千円	3,162

(2) 新たな働き方の推進

細事業名	内容	予算額
新たな企業向けワーケーションモデルプログラム推進事業	地域活性化と都市部企業との継続的な関係構築を図るため、チームビルディング等の課題を抱える都市部企業と県内の企業等をマッチングさせ、県内で地域課題解決型ワーケーションを実施する。	3,000
新たな働き方推進モニターツアー	転職なき移住等実践企業と連携し、移住・兼業等関心層を対象としたモニターツアーを実施する。	750
「転職なき移住」等移住支援事業補助金	企業と連携した「兼業・副業・転職なき移住」などの「新たな働き方」による都市部から本県への移住に係る経費（転居費・リモート通信経費等）を支援する。 【補助率】1/2 [上限額] 300千円	500
ワーケーション施設環境整備事業費補助金	民間事業者等による既存ワーケーション拠点の改修等を支援する。 【補助率】1/2 [上限額] 1,000千円	2,000
とつとりワーケーションネットワーク協議会運営補助金	地域DMOや自治体、県内関係事業者で組織する「とつとりワーケーションネットワーク協議会」への事業運営補助を行う。	800

(3) とつとりとの関係人口を増やす事業

細事業名	内容	予算額
とつとり暮らしワーキングホリデー支援補助金	県内で働きながら、地域住民との交流などを通じて地域の暮らしを体験するワーキングホリデーの参加者受入に係る経費を支援する。 【補助率】10/10 [上限] 116千円(県外) 33千円(県内)	3,823
ふるさと来LOVEとつとりメンバ拡大事業費補助金	広報連絡協議会が行う広報PR活動、情報発信、定期発送に係る費用等を支援する。	1,500
メンバーによる地域づくり活動応援補助金	「ふるさと来LOVE」会員による県内地域の暮らしづくり支援や地域活性化に向けた活動等により課題解決に取り組む事業を支援する。 【地域活動応援事業費補助金】 【補助率】1/2 [上限額] 300千円	1,500

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

人口減少社会対策課（内線：7652）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者から選ばれるとっとり創造事業	72,770	18,646	54,124	31,177			41,593	
トータルコスト	82,234千円	(前年度 28,036千円)	[正職員：1.2人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」や「とっとり若者活躍局」等の若者意見・提案等を踏まえ、若者・女性にも選ばれる地方の実現に向けて、若者・産学官をはじめとした幅広いステークホルダーと連携し必要な対策を積極的に実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 ふるさと鳥取アプリ「とりふる2.0」構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 若者と地域・企業等が繋がり続けるLINEアプリ「とりふる2.0」を若者目線で構築する。 時機を捉えた若者及び保護者向け情報発信を継続的・効果的に行う。 	44,000
2 「とっとり若者×産学交流F E S」開催事業	<ul style="list-style-type: none"> 進学や就職を考える前段階の若者を対象に、「とっとり若者×産学交流F E S」を開催し、若者と企業や大学・専門学校の交流を後押しすることで、若者の県内進学や就職の機運醸成を図る。 	6,000
3 鳥取を出ても繋がる！「とっとり☆ネオ県人会」応援事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年11月に構築した「とっとりへ ウェルカニネットワーク」との連携により、本県とゆかりのある県外の若者のSNSや交流事業による緩やかな繋がりづくりを応援し、都市部若者と本県との繋がりを強化する。 	8,000
4 若者交流基盤創出事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年2月より開催している県内の若者が所属する企業・団体の垣根を越えて交流するイベントの実施回数を倍増（年間12回程度）し、交流を強化する。 県内で活躍する若者が本県の今後の姿や実施したい取組について、ラジオ等で県内外へ広く発信し、地域活性化の機運醸成に繋げる。 	6,754
5 青年組織の活動・交流応援事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域に根差した青年組織の活性化に向けて、県内外の活動者と学び、交流する機会を創出し、ネットワーク化を支援する。 	3,000
6 「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」運営	<ul style="list-style-type: none"> 若者・女性の移住・定住促進に向けて、戦略本部会議・ワーキング等により若者・産学官連携を強化し、具体的なアクションに繋げる。 	5,016

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

人口減少社会対策課（内線：7648）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とつとり若者Uターン・定住拡大事業（鳥取県未来人材奨学金支援事業）	$\begin{bmatrix} \text{債務負担行為} \\ 270,000 \end{bmatrix}$	$\begin{bmatrix} \text{債務負担行為} \\ 180,000 \end{bmatrix}$	$\begin{bmatrix} \text{債務負担行為} \\ 90,000 \end{bmatrix}$			$\begin{bmatrix} \text{債務負担行為} \\ \langle \text{繰入金} \\ 270,000 \end{bmatrix}$	$\begin{bmatrix} \text{繰入金} \\ 71,746、財産 \\ \text{収入}2,341 \end{bmatrix}$	
トータルコスト	76,835	74,809	2,026			74,087	2,748	

トータルコスト 84,193千円（前年度 81,669千円）【正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人】

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン並びに産業人材の確保を促進する。

なお、令和6年度までは人材が不足する特定の業種を対象に支援を行っていたが、人口減少が続く中、特に若者の転出が著しいことを踏まえ、産業界と連携して対象業種を拡充し、さらなる若者のIJUターンを促進する。

2 主な事業内容

(1) 助成内容

区分	特定業種（拡充：下線部）	その他業種（新規）
対象者	県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学院（修士）、大学（薬学部6年制含む）、短大、高専、専門学校の新卒者及び既卒者（35歳未満）※出身地は不問 ア) 日本学生支援機構の奨学金 イ) 鳥取県育英奨学資金 ウ) その他の奨学金	
対象業種	ア) 製造業、イ) 情報通信業、ウ) 薬剤師の職域（薬局、病院、製薬など）、エ) 建設業、オ) 建設コンサルタント業（土木、建築、測量）、カ) 旅館・ホテル業、キ) 民間の保育士・幼稚園教諭の職域、ク) 農林水産業、ケ) 理容師・美容師の職域、コ) 歯科技工士の職域、サ) 獣医師の職域、シ) 自動車小売業及び自動車整備士の職域、ス) 私立の中学校・高校の教員の職域	左記以外の業種（公務員を除く）
対象人数	令和7年度認定に係る募集人数 450人	
助成率及び限度額	ア) 無利子奨学金（助成率1/2） <ul style="list-style-type: none"> 上限額 大学院（学部4年+院2年）・薬学部（6年）216万円、大学（学部4年）144万円、短大・高専・専門学校（2年）72万円 イ) 有利子奨学金（助成率1/4） <ul style="list-style-type: none"> 上限額 大学院（学部4年+院2年）・薬学部（6年）108万円、大学（学部4年）72万円、短大・高専・専門学校（2年）36万円 	ア) 無利子奨学金（助成率1/4） <ul style="list-style-type: none"> 上限額 大学院（学部4年+院2年）・薬学部（6年）54万円、大学（学部4年）36万円、短大・高専・専門学校（2年）18万円
助成方法	県内対象業種への就職、継続雇用を確認の上、支給決定額を8年に分けて対象者へ支給 ※支援対象者には原則、8年間の就業継続義務を課す。 (自己都合により離職した場合は、一定の要件のもと助成金の返還を求める。) 【債務負担行為：令和8年度～21年度】 270,000千円	

(2) 事業費 76,835千円

（令和7年度助成額 71,746千円（平成27年度～令和6年度認定者分）、委託料 2,748千円（派遣職員受入経費）、基金運用利息積立 2,341千円）

(3) 前年度からの変更点

- 対象業種を“全業種”へ拡充し、「特定業種」（現行）と「その他業種」（新規）の2区分とする。
- 「特定業種」に、「獣医師の職域」、「自動車整備士の職域」、「自動車小売業」、「私立の中学校・高校の教員の職域」を追加する。

3 その他（改善点等）

- 産業人材の確保と若年者の県内就職、定着を促進するため、県内の製造業、IT企業、薬剤師の職域へ就職する大学生等の奨学金返還を助成する制度を平成27年9月1日からスタートした。
- 平成28年度は、業界の協力が得られた建設業、建設コンサルタント業、旅館・ホテル業を追加。平成29年度には、民間の保育士・幼稚園教諭の職域、平成30年度には農林水産業を追加。令和5年度にはさらに理容師・美容師の職域、歯科技工士の職域を追加し、幅広い業種で多くの大学生等の県内就職を促した。
- 県内外の大学等や保護者、協賛企業等へ制度をPRし、制度創設以来1,250人の認定申請、872人の県内就職となっている。（R6年12月末時点）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

人口減少社会対策課（内線：7652）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新たな関係人口創出事業	35,489	0	35,489	12,057			23,432	
トータルコスト	44,953千円（前年度 0千円） [正職員：1.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「地方創生2.0」実現に向け、地域活性化や都市部大学との連携などの地域との関係づくりを行うことで、県外の学生や社会人などをターゲットとした新たな関係人口創出・進化プログラムを実施する。

また、二地域居住の促進に係る「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（R6.11.1施行）」を踏まえ、県内各市町村の二地域居住促進に係る取組を支援する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	とっとり関係人口マッチング・交流サイト構築事業	地域活性化に資するプロジェクト等と県外人材をマッチングする仕組み（マッチング特設サイト）を構築するとともに、県外人材の来県経費の支援を行うことにより、地域外の人々が持続的に関わる「関係人口」の創出を目指す。	29,489
2	「地域×都市部大学」を軸とした関係人口拡大事業	都市部大学を県内に誘致し、フィールドワークや地域おこし活動（交流プログラム等）を通じて、都市部の若者（学生）と地域の交流・関係づくりを行うことにより、地域と多様に関わる人々が地域に流入する仕組みを構築する。	4,500
3	二地域居住促進支援事業	二地域居住促進法に基づく、「特定居住促進計画」を作成（又は作成を予定）した県内市町村による二地域居住促進に係る取組をモデル的に支援する。 (市町村間接助補：市町村が行う今後二地域居住が見込まれる者への交通費助成等（二地域居住体験）に対して支援)	1,500

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

協働参画課 (内線: 7070)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協働参画課管理運営費	5,229	5,229	0					5,229
トータルコスト	6,018千円 (前年度 6,012千円) [正職員: 0.1人]							

事業内容の説明

協働参画課の各企画調整・対応等に要する経費である。

2項 企画費

2目 計画調査費

協働参画課 (内線: 7070)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ミラ・クル・とつとり運動推進事業	81,582	80,631	951					81,582
トータルコスト	120,228千円 (前年度 118,974千円) [正職員: 4.9人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

環境・子育て・福祉・防災・地域文化・まちづくり・農林水産・観光など、様々な分野の活動団体がゆるやかにつながり、ネットワークを強化することで地域課題解決につなげる県民運動「ミラ・クル・とつとり運動（鳥取県の未来が来る（ミラ・クル）ための運動）」を推進するため、とつとり県民活動活性化センターによる地域活動等へのサポートの他、活動に対する助成や表彰・情報発信等を行う。

2 主な事業内容

(1) とつとり県民活動活性化センター事業 (65,785千円)

細事業名	内容	予算額
ミラ・クル・とつとりプラットフォーム事業	様々な分野の団体が緩やかにつながり、自由に意見交換できる交流プラットフォームの運営	1,675
誰一人取り残さない県民参画社会づくり事業	・相談対応・伴走支援・情報発信 ・若者向け地域課題ワークショップ等	6,265
社会変化に対応した団体支援事業	・専門家派遣 ・プロボノ（社会人・若者ボランティア）推進 ・寄附付き商品開発普及事業等	2,761
とつとり県民活動活性化センター補助金	・地域づくり活動改善支援補助金 県内のNPOや地域づくり団体等が行う分野を跨いた活動や社会実験的な取組への助成 ・補助上限300千円・補助率10/10 ・控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金 県NPO法人条例個別指定制度に基づく指定を受けようとするNPO法人が司法書士等へ相談等する際の経費を助成 ・補助上限150千円・補助率10/10	1,800
職員人件費・管理費		53,284

(2) ミラ・クル・とつとり運動推進補助金 (7,020千円)

区分	内容	予算額
スタートアップ型（スタート支援）※1年目	新規、試行的な事業、従前の取組を拡充する事業を支援 ・補助上限100千円・補助率10/10	2,500
スタートアップ型（ステップアップ支援）※2年目	スタート支援を受けた取組に工夫を加えて成長させる事業を支援 ・補助上限300千円・補助率3/4	3,000
若者トライ型	若者による新規、試行的な事業、従前の取組を拡充する事業を支援 ・補助上限190千円・補助率10/10	1,520

(3) 地域づくり活動の裾野の拡大等 (8,777千円)

活動表彰、「とつとり元気フェス」の開催、県民運動の情報発信、補助金・表彰に係る委員会の運営等

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働参画課 (内線: 7248)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県民の日総合推進事業	1,173	1,040	133				1,173	
トータルコスト	10,637千円 (前年度 10,430千円) [正職員: 1.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

9月12日の「とっとり県民の日」を契機として、県民が鳥取県についてもっとよく知り、ふるさとに愛着と誇りを持っていただくため、教育委員会・市町村・民間事業者等と連携しながら各種事業を展開する。

2 主な事業内容

細事業名	内容
ふるさとに誇りと愛着を持った人材の育成 (教育委員会との連携実施)	
学校における「県民の日」一斉取組	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットを作成し、県民の日及びその意義が広く伝わるような授業等を全ての中高・義務教育学校・特別支援学校において一斉に実施
ふるさと「とっとり」講師派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒等へ鳥取県の歴史や地域の魅力を伝え、ふるさとへ愛着心を高めるため、専門的な知識を有する講師を学校や地域へ派遣 鳥取県の成り立ちなどの学びに活用できるように小学生向けの冊子「鳥取県ができるまで」を作成
図書館等との連携	<ul style="list-style-type: none"> 県民の日前後に県立図書館、市町村立図書館、学校図書館で巡回パネル展示等を実施
「県民の日」学校給食	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食で「県民の日メニュー」の提供、地産地消の食材や県民の日の意義等を校内放送で紹介、栄養教諭等によるふるさとの食の魅力を伝える食育指導の実施
ふるさと鳥取見学（県学）支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 県内小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際の経費を支援
県庁、各市町村役場等での県民の日啓発	<ul style="list-style-type: none"> 県庁及び各市町村役場等に県民の日のぼりを掲出、庁内放送等で周知
企業、市町村等と連携した広報展開	<ul style="list-style-type: none"> 大型商業施設と連携した「県民の日イベント・フェア」の開催 県内スーパー・マーケットにおける「県民の日フェア」の実施、市町村報や商工会議所等の機関紙、ホームページ等への記事掲載
各種媒体による広報展開	<ul style="list-style-type: none"> 民放テレビ番組と連携した県民の日イベント・フェア会場からの生中継 「県民の日」や関連事業、無料開放施設等のPRを県の広報媒体（県政だより、新聞広告等）等を活用して実施
県民の日関連事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 県民の日前後に実施する事業を関連事業として周知
体育施設・観光施設等の無料開放・減免	<ul style="list-style-type: none"> 県内各施設に無料開放・入場料減免等の協力依頼

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働参画課（内線：7070）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とつとり若者活躍☆応援事業	27,770	24,702	3,068	13,885			13,885	
トータルコスト	39,601千円（前年度 36,440千円） [正職員：1.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

若者による主体的な地域づくりや柔軟な視点による地域課題解決の取組を通じて、若者がチャレンジできる機運を醸成するため、高校生から30代の若者から成る「とつとり若者活躍局」を設置・運営する。

2 主な事業内容

(1) とつとり若者活躍局 メンバー構成

区分	活動内容等
コアメンバー	<ul style="list-style-type: none"> 政策提案メンバー（10人程度） 行政課題や広聴活動を踏まえて県へ政策提案を行う。 プロジェクト活動メンバー（30人程度） 地域の課題解決や魅力発信などのプロジェクトを自ら企画・実施する。
サポートメンバー	<ul style="list-style-type: none"> コアメンバーが企画するプロジェクトに参画・後方支援する。 若者の力を求める地域での活動メニューを造成、大学生等とマッチングすることで、県内の若者活躍の裾野の拡大を目指す。
【新規】メンター	専門的な知識や経験を持つ者を任命し、メンバーのプロジェクト活動を伴走支援する。

(2) 予算額

- 報償費・旅費（毎月の定例会議への参加や広聴活動、伴走支援等） 9,870千円
- 委託料（定例会議の運営やメンバーのサポート、プロジェクト実施経費等） 17,900千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働参画課 (内線: 7248)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考												
				国庫支出金	起債	その他													
公民連携推進事業	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>債務負担行為</td></tr> <tr><td>8,000</td></tr> <tr><td>9,498</td></tr> </table>	債務負担行為	8,000	9,498	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>債務負担行為</td></tr> <tr><td>8,000</td></tr> <tr><td>9,596</td></tr> </table>	債務負担行為	8,000	9,596	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>債務負担行為</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>△98</td></tr> </table>	債務負担行為	0	△98				<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>債務負担行為</td></tr> <tr><td>8,000</td></tr> <tr><td>9,498</td></tr> </table>	債務負担行為	8,000	9,498
債務負担行為																			
8,000																			
9,498																			
債務負担行為																			
8,000																			
9,596																			
債務負担行為																			
0																			
△98																			
債務負担行為																			
8,000																			
9,498																			
トータルコスト	37,891千円 (前年度 37,766千円) [正職員: 3.6人]																		

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

多様化・複雑化する住民ニーズや地域課題に対応するため、行政と民間事業者等（NPO、企業、大学、県民等）の資源やノウハウを生かした「公民連携」の重要性が高まっている。行政と民間事業者等の連携・協働により地域課題を解決する事業を支援することで、公民連携の協働による地域づくりの推進を図る。

2 主な事業内容

(1) 公民連携推進事業 (9,448千円)

民と官が協働して県の課題解決に取り組む事業に対し、事業計画の策定から実施までを支援する。

※募集する事業

- ・県課題提示型…県が提示する地域課題（テーマ）の解決に資する提案
- ・民間提案型…政策分野を問わず民間事業者等のアイデアやノウハウを生かした自由な発想による提案

※補助対象者…県と協働して地域課題の解決を図る意欲があり、県内に事務所又は活動拠点を有する民間事業者等

ア 鳥取県公民連携推進事業補助金 (9,200千円)

区分	1年目 (計画策定)	2年目 (事業実施) (※)
補助率	10/10	3/4
補助上限	300千円	2,000千円
採択団体数	4団体	4団体
予算額	1,200千円	8,000千円

(※) 事業実施分については、別途、債務負担行為を設定。

イ 鳥取県公民連携推進事業補助金審査・検証委員会に係る経費 (248千円)

(2) NPO活動基盤支援事業 (50千円)

ア 特定非営利活動促進法 (NPO法) 施行事務

NPO法等に基づくNPO法人の設立認証・認定・特例認定・条例個別指定及び監督等を行う。

イ NPO支援情報の収集

日本NPOセンターの会員となり、県内のNPO支援に有益な情報を得ながら県内外NPO等との円滑な交流を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働参画課（内線：7070）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
持続可能な地域づくり団体支援事業（ギフ鳥）	28,320	33,093	△4,773			〈寄附金〉 25,496	2,824	
トータルコスト	42,517千円（前年度 47,178千円）		【正職員：1.8人】					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内のN P Oや市民団体など（以下「地域づくり団体」という。）が、自らの活動の社会的意義や成果などを広報し、支援者から資金を調達できる仕組みを創り、地域づくり団体の体制基盤強化を図り、持続可能な地域づくりにつなげる。

2 主な事業内容

（1）持続可能な地域づくり団体支援寄附金（26,796千円）

地域づくり団体の支援者から個別の団体を指定して、ふるさと納税の方法により県に寄附していただいた額の4/5を当該団体に交付する。（企業版ふるさと納税の場合は、寄附額の10/10を団体に交付）

区分	【タイプ1】 協賛型ふるさと納税タイプ	【タイプ2】 ガバメントクラウドファンディングタイプ
想定する団体	・地域に密着して活動する団体 ・活動・団体規模が小さい団体 ・既存の寄附基盤がない又は乏しい団体	・県全域や県外など広範囲で活動する団体 ・活動・団体規模が大きい団体 ・既存の寄附基盤が一定程度ある団体
対象となる事業	地域づくり団体の支援者が取り組む公益的で、県民の便益につながるN P O法に掲げる20分野又は社会貢献を行う事業	
対象となる団体	N P O法に掲げる20分野の活動（※）又は社会貢献活動を行う非営利団体 57団体を想定	3団体を想定
一団体あたりの目標金額	設定金額なし	設定金額1,000千円以上
返礼品	なし (対価性のないお礼状等を返礼品とする)	あり (対価性のある返礼品を活用可能)

※N P O法に掲げる20分野の活動（抜粋）
保健・医療・福祉、まちづくりの推進、観光の振興、農山漁村又は中山間地域の振興、学術・文化・芸術・スポーツの振興、環境の保全、子どもの健全育成 など

（2）地域づくり団体の発信力向上研修（224千円）

地域づくり団体が寄附金を集めための広報手法や体制づくりについて学ぶ研修会を開催する。

（3）地域づくり団体の活動の広報（1,300千円）

新規の寄附者を増やすため、地域づくり団体の活動等を紹介する広報を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働参画課 (内線: 7644)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
SDGs推進事業	7,443	11,138	△3,695				7,443	
トータルコスト	21,769千円 (前年度 25,132千円) [正職員: 1.6人、会計年度任用職員: 0.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けて、官民連携ネットワークによるSDGsの普及啓発や子どもたちのSDGs活動に対する支援を行い、地域課題解決に資する行動変容や実践拡大につなげる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
オール鳥取県でのSDGs推進事業	①官民連携ネットワークの運営 行政、企業、団体、NPOをはじめとした多様な主体による連携・協働のための官民連携組織の運営。 ②「とっとりSDGsパートナー制度」の運営 SDGsへ積極的に取り組む団体等の活動を「見える化」し、横展開を促すための登録制度の運営。	1,276
SDGs普及啓発・実践拡大事業	①とっとりSDGsポータルサイトの運営 官民連携ネットワークやとっとりSDGsパートナー登録団体、学校等の活動を紹介するウェブページの保守・管理を行う。 ②「とっとりSDGs伝道師」制度の運営 SDGs普及啓発の核となる人財を「とっとりSDGs伝道師」に任命し、県内各地でのSDGsの理念の普及や事例紹介等を行う担い手として講師派遣する。 ③「とっとりSDGs子ども伝道師」制度の運営 学校でSDGsを学んだ子どもたちを「とっとりSDGs子ども伝道師」に任命し、子どもたちの主体的なSDGs活動を見える化し、横展開を図る。 ④「とっとりSDGs子ども伝道師」実践拡大支援事業 「とっとりSDGs子ども伝道師」による一層の実践拡大や活動の輪の拡大に向け、各学校における講師の招聘や特別授業の開催、取組発信等の経費を支援する。	3,147
とっとりSDGsシーズン2025	①「とっとりSDGsシーズン2025」の開催 5年目となる鳥取県の官民連携による普及啓発・実践強化期間「とっとりSDGsシーズン」でのイベント等でSDGsに触れ、考える機会を創出する。	3,020

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働参画課（内線：7248）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域共生社会の未来を創る人材育成事業	2,730	3,730	△1,000					2,730
トータルコスト	14,561千円（前年度 15,468千円） [正職員：1.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

公民連携や地域の担い手づくりなど、鳥取県×日本財団共同プロジェクトを通じた地域づくりの取組や考え方を継承・横展開し、住み慣れた場所で暮らし続けられる地域づくりを目指すため、地域の担い手育成の取組を重層的に推進する。

※鳥取県×日本財団共同プロジェクトを通じ、県内で地域づくりの機運や地域の担い手となる人材も生まれてきていているところであり、本事業により、地域団体（NPO、企業等）との連携による地域づくりを更に進め、共同プロジェクトのレガシーを継承していく。

2 主な事業内容

(1) 地域の担い手育成、交流機会の創出

地域活動の担い手となる人材育成やネットワーク構築を図ることで、地域活動団体のスキル向上、取組モデルの発信・横展開、団体や個人の地域内連携推進を目指す。

(2) 若者の地域活動への関心喚起

高校生等若者に対する地域活動への関心喚起を図るとともに、地域団体等と若者のネットワーク形成による地域活動の実施や成功体験の創出に向け、各種取組を行う。

細事業	内容	予算額
とっとり研志塾	地域で活動する方を対象として、地域課題の捉え方や地域運営ノウハウ等を学ぶ講座を開催する。 また、若者向けの特別講座を開催し、複層的に人材育成を行う。	2,230
ソーシャルイノベーション合宿	県内の高校生・大学生を対象として、地域づくり実践者から「志」等を学び、自らの「志」を見つけ、仲間と繋がり合える合宿を夏休み期間に実施する。	500

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7961）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
安心して住み 続けられるふ るさとづくり 推進事業	100,000	100,000	0	50,000			50,000	
トータルコスト	123,213千円（前年度 122,988千円）【正職員：2.9人、会計年度任用職員：0.1人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年、人口減少や少子高齢化を背景に、中山間地域等では買物環境や地域交通、医療・福祉など住民生活に関わる諸課題が顕在化、深刻化している。県ではこれら生活基盤の維持・確保に向けて、持続可能な中山間地域の創造に向けた取組を推進する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	安心して住み続けられるふ るさとづくり応援補助金	<p>地域・集落のふるさとづくり実現に必要となる「生活機能の維持・確保」、「地域・集落基盤（拠点）の創設・強化」に資する新たな取組に対して市町村を介して支援する。 →集落機能、買物環境、地域交通、医療・介護、防災などの各種施策を繋げたオーダーメイド型支援で、人口減少の進行を背景に浮き彫りとなった地域課題を解消し、それぞれの地域に合った安心して住み続けられるふるさとづくりの実現を目指す。</p> <p>(1) 生活機能の維持・確保（ソフト） • コミュニティ・仕組みづくり • ビジョン・計画づくり • 先進地視察・専門家招聘 • 地域のビジョンを具体化させるための実証・実践 等</p> <p>(2) 地域・集落基盤（拠点）の創設・強化（ハード） • (1) に関連する拠点（施設）の改修等</p> <p>《(1)、(2) の補助率》 市町村負担の1/2（市町村間接補助）</p> <p>《補助上限》 (ソフト) 5,000千円/拠点 (ハード) 10,000千円/拠点</p>	100,000

3 その他（改善点等）

- ・住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、これまでにも中山間地域等サポートチームを中心に、地域の将来についての話し合い支援や、住民が主体となった地域運営の推進、暮らしを守るために仕組み・拠点づくりについて、地域の取組を支援してきているところである。
- ・引き続き課題解決先進県として、市町村が地域の実情に応じて主体的に行う取組に対して包括的に支援を実施し、県民が安心して住み続けられる地域の実現を目指す。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7986）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の暮らしを支える買物環境確保事業	100,000	200,000	△100,000	50,000			50,000	
トータルコスト 115,774千円（前年度 215,650千円） [正職員：2人]								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域における買物拠点の閉店等により買物環境を含む暮らしの持続可能性が失われる事が危惧される中、市町村が主体的に行う買物環境確保に向けた事業に対して引き続き支援するとともに、市町村をまたぐ移動販売を支援することにより、将来にわたり持続的な買物環境の維持・確保を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 買物環境確保推進交付金	<p>将来にわたる地域での暮らしを守るため、持続可能な買物環境の維持・確保に向け、市町村が住民ニーズや事業者の状況等を踏まえた「買物環境確保計画」を策定。この計画に基づき市町村等が行う買物環境確保に向けた取組に対して支援を行う。</p> <p><補助率>市町村負担額の1/2。ただし、次の事業に取り組む場合にあっては、2/3とする。</p> <p>ア 先導的買物環境整備事業 市町村が主体となって行う買物環境確保に資する先導的な取組をモデル的に支援し、県内に横展開することで、将来にわたる地域の持続的な買物環境の確保を図る。</p> <p>イ 地域の買物環境確保に向けた先進地視察研修等実施事業 地域における店舗運営や買物機運営等に向け、地域運営組織・地元住民・市町村などが主体となって行う県内外の先進地視察研修をサポートし、運営等に係る知見を得るとともに、ネットワークの構築や体制強化を行う。</p> <p>ウ 企画・経営等アドバイザー派遣事業 「買物人材」と「地域」を結びつけ、地域にとって必要な人材を確保・育成することで、買物環境の確保・推進につなげていく。</p> <p>エ 【拡充】地域主体による買物環境維持・確保事業 地域（地域運営組織・NPO法人・個人等）主体による地域スーパーの設置や既存地域スーパーの新たな取組に対して支援（※地域スーパーの設置については初動期間として3年間）。</p> <p><上限額>：1市町村につき 20,000千円 また、次の事業を実施する場合は、上記金額に下記金額を加算。</p> <p>1 店舗につき、 ・土地、建物の取得 10,000千円 ・店舗整備・改修、設備の整備 15,000千円</p>	100,000
2 広域移動販売支援事業	<p>市町村をまたいで移動販売を行う事業者を支援することにより、将来にわたり持続的な買物環境の維持・確保を図る。</p> <p>・移動販売車等導入助成（補助率1/2 上限額5,000千円） ・移動販売車運営費助成（補助率1/2、上限通減方式）等 ⇒1年目：1/2（上限100万円）、2年目：1/2（上限70万円）、3年目以降：1/2（上限40万円）</p>	

3 その他（改善点等）

- JA系スーパーの一斉閉店等による買物危機に対し、買物環境確保推進交付金等により市町村、地域と一体となって対策を講じた結果、閉店店舗の承継が進むとともに、共助交通や移動販売の拡充等、それぞれの地域が実情に応じた対策を実施する動きが出てきた。
- 引き続き、市町村が主体となって行う買物環境確保施策を支援し、住民が安心して買物し続けられる持続的な環境の確保に努めていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7961）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域の暮らしを支える仕事づくり支援事業	45,500	46,179	△679	18,500			27,000	
トータルコスト	51,810千円（前年度 54,299千円）【正職員：0.8人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中山間地域における生活基盤確保等の課題解決のため、今年度新たに策定した「安心して住み続けられる中山間地域創造プラン」が掲げる三本柱のうち、人口減少に歯止めをかけるための「仕事づくり」の実現に向けて、「特定地域づくり事業協同組合」の設立や、本県ならではの地域資源（食、景観、体験、生活空間等）を堪能できる「農泊」を推進することにより、中山間地域における持続的なビジネスとして所得の向上や雇用の増大を図る。

※「農泊」とは、農山漁村地域ならではの景観や伝統的な生活体験と地域の人々との交流を楽しみつつ、農家や古民家等での宿泊によって、旅行者にその土地の魅力を味わってもらう「農山漁村滞在型旅行」のこと。

2 主な事業内容

(1) 特定地域づくり事業推進補助金 37,000千円

特定地域づくり事業協同組合が域内外の若者等を雇用し、組合員である事業者の事業に派遣する取組に対し、当該組合の安定的な運営を確保するため、運営経費の一部を支援する。

補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)
特定地域づくり事業組合の運営に要する経費	特定地域づくり事業協同組合	(市町村への間接補助金) 組合運営経費の1/4又は市町村が負担する額の1/2のいずれか低い額 (上限額) ・派遣職員人件費 1,000千円/人 ・事務局運営費 1,500千円

(2) 農泊地域向けセミナーの開催 600千円

農泊に取り組んでいる（取り組もうとしている）地域・団体などを対象に農泊地域の磨き上げ・魅力向上に関するセミナーを開催し、県内における農泊地域の取組・受入れ体制の整備を推進する。

(3) 農山漁村宿泊体験・交流地域づくり支援事業 7,900千円

○農山漁村宿泊体験・交流地域づくり支援事業補助金

地域として農泊に取り組む体制整備、鳥取県らしさを堪能する特色ある宿泊（農家民泊、古民家活用）や地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツの磨き上げ（地場産品を活用した食事メニュー、農山漁村ならではの農業・漁業体験や地域住民との交流等の体験プログラムの開発など）を支援する。

区分	補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)
1 農山漁村宿泊体験・交流メニューづくり事業	農山漁村の地域資源を活用した魅力ある体験メニューの造成、広報等に要する経費	宿泊事業者	2/3 (500千円)
		民泊推進協議会	2/3 (600千円) ※7者以上で構成される民泊推進協議会は1,000千円
2 農山漁村宿泊体験・交流施設整備事業 ①大規模改修 ②小規模改修	①旅の目的となる宿泊施設の内装・外装等の改修経費 ②浴室、トイレ、台所改修、宿泊者用寝室の畳の張替等に係る経費	補助事業者：市町村 実施主体：市町村が認める事業者又は民泊推進協議会	1/3 ※市町村負担1/6 (①1,000千円 ※民泊推進協議会は2,000千円) (②300千円)
3 お試し体験受入事業	農山漁村体験の受入れを試行的に行う場合に必要な経費	個人、団体、宿泊事業者、民泊推進協議会	1/2 (150千円)

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7390）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域創造プランを実現！地域課題解決推進事業	22,600	6,371	16,229	1,500			21,100	
トータルコスト	35,219千円（前年度 22,804千円）【正職員：1.6人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中山間地域における生活基盤確保等の課題解決のため、令和6年度に新たに策定した「安心して住み続けられる中山間地域創造プラン」の実現に向け、専門人材との連携や地域を担う人材の育成、「全国過疎問題シンポジウム2025inとつとり」の誘致開催を機とした、課題解決先進県としての先進事例の掘り起こしや横展開等を進め、中山間地域の持続的発展を促進する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	【新規】全国過疎問題シンポジウム2025inとつとり開催事業	総務省、全国過疎地域連盟、県内過疎市町と連携し、全国の自治体担当者や地域団体等が参加する「全国過疎問題シンポジウム2025」を本県で開催し、県内の過疎市町が全国の優良事例を学ぶ機会とともに、課題解決先進県である本県の先進的な取組等を全国に発信する。 <開催概要（案）> ・日程：令和7年10月30日～31日 ・会場：とりぎん文化会館 他（現地視察：県内3地区程度） ・主催：実行委員会（県、全国過疎地域連盟、鳥取県地域振興対策協議会）、総務省	11,000
2	【新規】特定地域づくり事業協同組合制度促進事業	「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用促進と導入後の安定した組合運営のため、アドバイザー（運営手法等のノウハウを持つ団体等への委託を予定）の助言を得つつ、中山間地域等サポートチーム等による伴走支援を進め、県内全域で中山間地域における安定した雇用環境の創出と担い手の確保を図ると同時に既存組合の活性化を進める。	1,000
3	地域の次世代育成事業	中山間地域において、高校生が地域と連携して魅力発信や未来づくりに参加する取組を支援する。 【補助率】10/10 【上限額】1,000千円 【実施主体】高校生、地域住民、市町村、高校等で構成される実行委員会	2,000
4	地域活性化ネットワーク推進事業	・県内市町で既に活動している地域おこし協力隊の活動活性化や任期後の県内定着に向け支援を行う。 ・県内に定住する協力隊経験者等により運営する団体でネットワークを形成し、協力隊員に対するサポートの更なる充実を図る。 <ネットワークへの委託事業> 研修・交流会の開催、相談窓口の設置、隊員獲得に向けた情報発信等 <起業・就業支援補助金> 【補助率】1/2 【上限額】100千円 【補助対象者】県内で地域おこし協力隊として1年以上活動した者（任期終了者は任期終了後1年以内の者に限る。また市町村の定めた任期満了前に退任した者は除く。）	5,900
5	住民共助による地域づくりの取組支援を通じた地域人材育成事業	住民共助による地域づくりの取組に資する人材の育成・充実、県内モデル地区の地域づくりの実践等に向けた地域づくりの専門家による伴走支援を進める。	2,700

3 その他（改善点等）

- 人口減少下においても安心して住み続けられる地域の実現に向けて、地域づくりの伴走支援や研修による地域の担い手の育成・確保を行ってきた。
- 引き続き、県内各地域の実情を踏まえた取組を進め、中山間地域等サポートチームによる伴走支援や、外部専門人材の活用等により特定地域づくり事業協同組合の拡大や地域の担い手の人材育成・確保を進めていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7364）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空き家除却等支援事業	47,100	47,100	0					47,100
トータルコスト	53,751千円（前年度 57,374千円） [正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内各所において、適正に管理されない状態の危険な空き家が顕在化し生活環境の悪化等の問題が生じていることから、空き家の除却等に取り組む市町村を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(1)空き家除却等支援	<p>①法令に基づく指導等を受けた老朽危険空き家を除却するための経費を補助する市町村に対し、当該補助に係る経費を支援する。 ・補助率：国2/5、県1/5、市町村1/5</p> <p>【拡充】財産管理制度を活用した除却の経費を補助する市町村に対し、当該補助に係る経費を支援する。 ・補助率：国2/5、県3/10、市町村3/10</p> <p>②市町村が代執行等により老朽危険空き家の除却を行う場合、その経費を支援する。 ・補助率：国1/2、県1/4、市町村1/4</p> <p>③大規模火災により焼損した建築物の解体・撤去等経費を補助する市町村に対し、当該補助に係る経費を支援する。 ・補助率：県1/6、市町村1/6</p> <p>④まちづくりを促進する目的で市町村が設定する地域における空き家解体等の経費を補助する市町村に対し、当該補助に係る経費を支援する。 ・補助率：県2/5、市町村2/5 補助上限額：150千円</p> <p>⑤空き家除却時の残置物撤去、代執行に関連する法務手続等及び除却に係る設計費等に要する経費を支援する。</p>	45,100
(2)空き家等活用計画づくり等支援	<p>①市町村が空き家の所有者調査を司法書士等の専門家に外部委託する経費を支援する。 ・補助率：国1/2、県1/4 補助上限額：500千円</p> <p>②市町村が実態調査に基づき、空き家の再生・除却・除却後の跡地の再利用に取り組む経費を支援する。 ・補助率：県1/2 補助上限額：1,000千円</p> <p>【拡充】これまで空き家単体の跡地利用に関する計画に限って補助対象としていたが、該当跡地だけでなく周辺地域も含め面的に利活用する計画（ランドバンク事業等）についても対象範囲とする。</p> <p>③市町村若しくは空き家所有者が公共（地域活性化）に資する目的で跡地を利用するため空き家を除却する経費を支援する。 ・補助率：国2/5、県1/5 補助上限額：1,000千円 (間接補助の場合の補助率は 国2/5、県1/5、市町村1/5)</p>	2,000

3 その他（改善点等）

- 市町村への積極的な働きかけや県の補助制度の整備等により、空き家対策に係る条例や除却支援制度を設ける市町が増加し、県内における老朽危険空き家等の除却は着実に進められてきている。
- 市町村による空き家情報の調査・管理の推進、老朽危険空き家等の除却促進を継続して支援していくとともに、空家法及び民法改正により創設された「管理不全空家制度」や「所有者不明建物管理制度」の活用を促進し、老朽危険空き家等の増加防止の強化を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7364）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空き家利活用・抑制推進事業	38,900	38,500	400	16,155		〈雑入〉 790	21,955	
トータルコスト 49,388千円（前年度 45,055千円） [正職員：1.2人、会計年度任用職員：0.3人]								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

年々深刻化する空き家問題を改善するため、空き家の「利活用促進」及び「発生抑制・老朽化抑制」の観点から、市町村を通じた所有者等への助成、まちづくり団体等の育成促進、県民に対する空き家（中古住宅）活用の意識啓発や機運醸成等、空き家対策に資する取組を進める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(1) 空き家利活用流通促進事業	①ア 一般に流通しづらい空き家の利活用に係る改修経費等を支援する。 (補助率：市町村負担額の2/3 補助上限額：600千円／件 (非住宅：1,000千円)) イ 所有者が空き家を賃貸する場合の残置物撤去費を支援する。 (補助率：市町村負担額の2/3 補助上限額：200千円) ウ 市町村がサブリースに取り組む場合の改修に係る経費を支援する。 (補助率：1/2 補助上限額：600千円／件)	28,600
	②地域活性化に資する古民家空き家の改修経費を支援する。 (補助率：市町村負担額の2/3 補助上限額：2,000千円)	
	③空き家の売買時等に実施が推奨されている既存住宅建物状況調査に要する経費を支援する。 (補助率：間接補助対象経費の1/2 補助上限額：50千円)	
(2) 空き家利活用団体支援事業	①空き家利活用に取り組むまちづくり団体等の活動を支援する。 ア 空き家の残置物撤去 (補助率：市町村負担額の2/3 補助上限額：200千円) イ 空き家のサブリース（又貸し）を行う際の改修 (補助率：市町村負担額の2/3 補助上限額：600千円／件 (非住宅：1,000千円))	5,700
	②「とっとり空き家利活用推進協議会」が行う空き家相談会の開催や専門家派遣等の経費を支援する。 (補助率：2/3 補助上限額：2,900千円)	
(3) 空き家の魅力普及促進事業	①不動産事業の専門家団体等が行う空き家リノベーション物件の一斉見学会等に要する経費を支援する。 (補助率：1/2 補助上限額：300千円) ②業界団体等が開催する空き家利活用のアイデアコンペ等に要する経費を支援する。 (補助率：1/2 補助上限額：300千円) ③不動産事業者等による空き家改修物件の周知・案内等に要する経費を支援する。 (補助率：1/2 補助上限額：500千円) ④業界団体等が行う空き家利活用に資する動画配信等に要する経費を支援する。 (補助率：1/2 補助上限額：200千円)	2,300
(4) 地域の空き家を活用したまちづくり推進事業	地域のまちづくり団体等が行う空き家の調査研究やワークショップ、地域の機運醸成に資する講演会、勉強会等の活動を支援する。 (補助率：市町村負担額の2/3 補助上限額：400千円)	400
(5) 空き家化抑制推進事業	高齢者世帯に対する将来の居宅の取扱いに関する意向の明確化や利活用の啓発を図る手法について市町村とともに研究等を行う。 ・空き家化の抑制に向けた勉強会の展開を行う。 ・空き家の発生抑制等啓発用配布物の制作を行う。 ・空き家化抑制や適正管理等の意識啓発に資する動画制作を行いCATV等で配信する。	1,900

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7364）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)空き家抑制「住み継ぎ」リレー事業	10,000	0	10,000	4,500			5,500	
トータルコスト	10,789千円（前年度 0千円）【正職員：0.1人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高齢化や核家族化により今後更なる空き家の増加が予見される等、空き家問題が深刻化する中、独居もしくは夫婦のみで暮らす高齢者世代の居宅に若者等が同居することにより、将来空き家化する可能性の高い居宅を次の世代にリレーし新たな空き家の発生抑制を図る。

2 主な事業内容

高齢者世帯のみが住まう居宅の将来の空き家化を抑制するため、若者世代等が高齢者世帯と同居し、居宅を引き継ぐ際に必要となる改修費の支援を行う。

①補助対象経費：若者等世帯が65歳以上の高齢者世帯に新たに同居する際に必要な改修費

②補助率：市町村負担額の1/2 補助上限額：1,000千円

※補助金の利用については、対象物件につき1回限り

中山間・地域振興課管理運営費	5,446	5,440	6			△	262	5,184
トータルコスト	12,780千円（前年度 12,584千円）【正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.3人】							

事業内容の説明

中山間・地域振興課の所掌事務に係る企画調整、対応等に要する経費である。

- (1) 山村振興法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法等に基づく市町村計画策定支援
- (2) 中国地方知事会中山間地域振興部会を通じての調査、国に対する提言等
- (3) 宝くじ収入を財源とした各種助成事業の申請及び実績報告等の取りまとめ等
- (4) 中山間地域等活性化・移住定住促進協議会の開催 186千円
- (5) 各団体への負担金 1,350千円
 - ・(一財) 地域活性化センター
 - ・(一社) 全国過疎地域連盟
 - ・全国山村振興連盟
- (6) その他事務費 3,910千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課（内線：7100）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 路線バス交通系IC導入推進事業	210,200	0	210,200				210,200	
トータルコスト	219,664千円	(前年度 0千円)	[正職員：1.2人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和7年3月15日からJR山陰本線鳥取－倉吉間に交通系ICエリアが拡大されることに呼応し、県内の路線バス等に交通系ICを導入して、共通のキャッシュレス決済環境を整備することで、県民や観光客の利便性向上及び誘客促進を図る。

2 主な事業内容

県内の路線バス及び空港連絡バスに交通系ICカードの利用環境を整備し、利便性向上を図るバス事業者に対して、市町村と連携し支援を行う。

- ・導入予定台数：県内全域路線バス206台・空港連絡バス7台
- ・補助対象者：バス事業者
- ・整備費用：6.3億円
- ・負担割合：国 1/3（※事業者への直接補助）、県 1/3、市町村等 1/3
- ・整備内容：バスIC車載機やICチャージ用の入金機等ハード整備経費、IC定期券や割引等各種制度に対応可能なシステム開発経費、利用開始に向けた広告宣伝経費 等

3 その他（改善点等）

- ・令和5年1月に開催した「鳥取県東部地域交通まちづくり活性化会議」（会長：平井知事、構成員：バス、タクシー、鉄道等交通事業者の代表者及び沿線自治体の首長）での合意事項として、「キャッシュレス化の検討・推進」が盛り込まれた。さらに、令和6年7月の会議でとりまとめた宣言書において、「路線バスへの交通系IC導入によるキャッシュレス化の推進を図ることについて合意した。
- ・また、令和5年2月に、県、県内19市町村及びJR西日本で連携協定を結び、キャッシュレス化に取り組むことについて合意した。併せて、路線バスへの交通系IC導入については、県市長会、町村会から要望を受けている。
- ・バスへの交通系IC導入によって、路線バスの乗降データが取得可能となるため、持続可能な交通体系や利用促進策の検討につなげる。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7641)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取型地域交通MaaS推進事業	22,971	32,677	△9,706				22,971	
トータルコスト	52,153千円 (前年度 52,240千円) [正職員: 3.7人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

複数の交通手段を統合し、1つの移動サービスとして検索から予約、支払いまで可能にし、交通の効率化や利便性の向上を目指す「MaaS」を、鳥取県内各地域の実情に応じかつ他分野の事業と共に創する「鳥取型MaaS」として推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(1) MaaS構築・啓発	<p>(ア) MaaS開発実証実験 JR・3セク鉄道・バス等複数の交通モードに乗車できる共通バスや、AIオンデマンド乗合タクシーの実証運行等を実施する協議会等に対して経費の一部を補助する。(補助率:1/2ほか)</p> <p>(イ) MaaSセミナーの開催 令和4年度に立ち上げた「鳥取県MaaSエコシステム共創コンソーシアム(ToMEC)」を中心に、MaaS構築に向けた機運醸成や取組推進を図るためにセミナーを開催する。</p>	12,800
(2) MaaS構築に向けた基盤整備	<p>(ア) 交通運営のデジタル化 令和6年度までに整備したバス運行情報のデータ保守及びバスロケーションシステム「バスキタ!とっとり」の運用を行う。</p> <p>(イ) 交通DX研究会の開催 データを活用した交通の効率化・活性化等について検討を進めため、地域交通専門家、交通事業者、行政等で組織する研究会を開催する。</p>	9,380
(3) 公共交通無料公衆無線LAN環境整備	外国人をはじめとする旅行者向け無料公衆無線LAN環境を提供し、県内のバスターミナルや3セク鉄道等のサービス向上を図る。	791

3 その他 (改善点等)

- 令和4年にMaaSの推進組織である「ToMEC」を立ち上げ、MaaSの先進事例等についてのセミナーを開始し、関係者の理解を深めるとともに、MaaSの実証実験（鉄道・バス共通バス、AIオンデマンド乗合タクシー等）に対する支援を実施している。
- また、バス情報の国際標準データのオープン化を進めており、令和6年2月にはバスの現在位置情報がわかる「バスキタ!とっとり」を導入し、MaaSの基盤整備による利便性向上を図っている。
- 今後は、実証実験の中から実装事例を創出し、横展開を図っていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7100)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コミュニティ・ドライブ・シェア(鳥取型ライド・シェア)推進事業	[債務負担行為 320,533] 462,720	[債務負担行為 314,592] 452,669	[債務負担行為 5,941] 10,051				[債務負担行為 320,533] 462,720	
トータルコスト	478,494千円 (前年度 468,319千円) [正職員: 2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県では、ドライバー不足や公共交通の利用者減少が深刻化し、事業者の撤退や路線廃止等が起きていることから、交通事業者と住民の協働による交通システム構築や住民共助型の交通、市町村による交通空白地有償運送等への支援に加え、一般ドライバーや自家用車を活用した日本版ライドシェアの実施を支援することにより、住民・地域・行政の共創によるコミュニティ・ドライブ・シェアの一層の推進を図る。

併せて、交通事業者と連携し、運行に係る人材確保等を進める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	補助事業者等	予算額
(1) 交通体系構築に係る研究会	地域交通体系構築に係るセミナー講師謝金・旅費 (先進地の取組紹介等)	—	300
(2) 交通事業者等と住民ドライバーの協働型	交通事業者等と住民が共創し、運行管理の負担軽減、運行の安全性担保によって持続可能性を高めた交通空白地有償運送の実施に係る支援 ・運行経費、運行管理システム導入経費、住民ドライバーの新規確保奨励金、自家用車メンテナンス費用 等	市町村 補助率: 1/2	413,270
(3) 住民共助型	バス・タクシー事業者が撤退した交通空白エリアでの住民自らによる共助運送実施に係る支援 ・運行経費(運行収入で賄えない部分) 等	※市町村主体型の車両購入費は、補助率 1/3	
(4) 事業者無償運送活用型	宿泊事業者等の送迎車両や貨物車両の空席を有効活用した交通空白エリアでの無償運送の実施に係る支援 ・送迎車両の燃料費や保険料(運行費の実費相当)	※補助上限額 70,000千円/市町村	
(5) 市町村主体型	コミュニティバス運行やタクシーの相乗り促進など、市町村主体による交通体系の構築に係る支援 ・運行経費(人件費、燃料費等)、車両購入費 等	※車両購入費は、別途上限5,000千円/台ほか	
(6) 交通事業者主導型	(ア) 供給力確保に向けたバス・タクシー事業者のドライバー確保に係る支援 ・二種免許取得、求人に係る広報、安全管理に必要な設備整備、路線バス事業者人材確保コンサル委託経費 等	県バス協会、ハイヤータクシー協会等 補助率: 2/3ほか	30,000
	(イ) 誰もが安心して利用できるタクシー導入支援 車椅子乗降スロープ等を取り付けたUDタクシーの購入経費に係る支援	タクシー事業者 補助率: 1/2 (補助上限: 600千円/台ほか)	15,000
	(ウ) ユニバーサルドライバー実践研修(委託事業) 障がい者への接遇方法、障害者差別解消法の理解など、より障がい者の応対に重点をおいた研修の開催	県ハイヤータクシー協会	150
(7) 【新規】日本版ライドシェア型	大規模イベント時などタクシー不足が見込まれる場合や、国が認めている時間帯(金、土曜の夜間等)に、交通事業者が日本版ライドシェアを実施する経費に係る支援 ・ドライバーの募集、採用、教育、安全対策及びライドシェア利用方法の周知、広報経費等	交通事業者 補助率: 2/3 (補助上限: 50千円/人)	4,000

3 その他(改善点等)

- 令和6年10月に開催したねんりんピックにおいて実証運行した日本版ライドシェアについて、事業者自らによる実施を支援し、タクシー不足に対応した。令和7年1月には、西部地区で金・土の夜間のライドシェアの運行が始まった。事業者との協議で課題とされた一般ドライバーの採用やライドシェア利用方法の周知に対応するため、新たに日本版ライドシェア型として支援制度を創設する。
- 引き続き県内各市町村や交通事業者と連携・協力し、より利用しやすく持続性の高い移動手段の確保に努めていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課（内線：7641）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考												
				国庫支出金	起債	その他													
地域バス交通等体系整備支援事業	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>債務負担行為</td></tr> <tr><td>254,674</td></tr> <tr><td>346,182</td></tr> </table>	債務負担行為	254,674	346,182	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>債務負担行為</td></tr> <tr><td>235,560</td></tr> <tr><td>319,775</td></tr> </table>	債務負担行為	235,560	319,775	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>債務負担行為</td></tr> <tr><td>19,114</td></tr> <tr><td>26,407</td></tr> </table>	債務負担行為	19,114	26,407				<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>債務負担行為</td></tr> <tr><td>254,674</td></tr> <tr><td>346,182</td></tr> </table>	債務負担行為	254,674	346,182
債務負担行為																			
254,674																			
346,182																			
債務負担行為																			
235,560																			
319,775																			
債務負担行為																			
19,114																			
26,407																			
債務負担行為																			
254,674																			
346,182																			
トータルコスト	352,492千円 (前年度 326,035千円) [正職員：0.8人]																		

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生活バス路線の運行維持を図るため、バス事業者等が運行する広域路線に対し運行費等の助成を行う。

2 主な事業内容

区分		予算額	対象
(1) バス運行費等補助			
国庫補助路線	ア. バス運行対策費鳥取県補助金	299,834	合併前複数市町村を運行し、広域行政圏の中心市にアクセスする路線であり、かつ一日当たりの輸送量が15人以上及び運行回数3回以上の路線
	【①路線維持費】補助率：国・県1/2 対象経費：運行赤字（密度5人換算運行回数分）		
	【②国庫協調継続補填】補助率：県・バス事業者1/2 対象経費：国庫補助にかかる山陰キロ単価と東中国キロ単価で算定した補助対象経費の差額		
	【③単県補填】補助率：県・市町村1/2 対象経費：国庫補助対象外の運行赤字		
単県補助路線	【④車両取得費】補助率：国・県1/2 対象経費：取得車両に係る減価償却費、支払利息	42,137	国庫補助対象外で、複数市町村を運行する路線
	イ. 広域バス路線維持費補助金		
	【①運行費】県補助率：1/2 対象経費：運行赤字（運行費用の50%上限）		
	【②車両購入費】県補助率：1/3 対象経費：増便、路線新設等に伴う車両購入費 補助上限額：定員11人以上 5,000千円/台 定員11人未満 1,000千円/台		
(2) 市町村の計画策定支援			
ア. アドバイザー派遣制度等 市町村の依頼を受け、県及び生活交通再構築検討推進アドバイザーと一緒に路線再編の方向づけを行い、市町村の地域交通体系の再構築に向けた取組をサポートする。	211		
イ. 地域交通体系再編支援補助金 市町村内路線の再編計画を策定する市町村を支援する。 (補助率：1/3)	4,000		

国庫補助路線に係る経費及び広域バス路線維持費補助金の運行費の補助対象期間は令和6年10月～令和7年9月。

【債務負担行為】254,674千円（令和8年度）

- ・上記の表(1)ア①・②・③、イ①に係る令和7年10月～令和8年9月運行分に要する経費については、令和7年6月に開催予定の東・中・西部の各法定協議会において補助対象路線の決定を行ったうえで、令和8年度に支払いを行うため、債務負担行為を設定する。
- ・表(2)イについては、補助対象期間を補助金交付を受けた日から最長12か月としているため、債務負担行為を設定する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課（内線：7100）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鉄道による地域活性化事業	33,456	46,814	△13,358					33,456
トータルコスト	45,287千円（前年度 58,552千円）	[正職員：1.5人]						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

JR西日本をはじめとする県内鉄道事業者や市町村、隣県（岡山県、兵庫県）、地域住民等と連携して、鉄道利用促進による鉄道ネットワークの維持及び鉄道ネットワークを活用したまちづくりに取り組み、利便性の高い持続可能な地域公共交通を実現するとともに、令和7年に開催される大阪・関西万博からの誘客につなげる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 JR西日本をはじめとした鉄道事業者や市町村、他県、地域住民等と連携した利用促進	<ul style="list-style-type: none"> (1) 特急列車、観光列車等を活用した鉄道誘客促進 <ul style="list-style-type: none"> ・特急「やくも」「はくと」や、「銀河」「あめつち」等の観光列車を活用したツアー造成、限定ノベルティ作成、イベント実施、観光ガイド等 ・大阪・関西万博を契機とした鉄道による誘客 等 (2) 因美線、山陰本線、智頭線の県境を越えた鉄道利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県や岡山県と連携した山陰本線・因美線等の利用促進（鉄道ファン向け企画、地域住民の日常利用促進 等） ・ラッピング列車の活用や他線区の観光列車の誘致 ・県境を越えた鉄道利用促進に取り組む自治体や、地域住民、学生等による鉄道利用促進施策への支援 	30,700
2 鉄道対策費	<p>鉄道整備・利用促進事業に取り組む各種団体への加入等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 在来線鉄道整備促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 各種加盟組織で連携した利用促進、要望活動等 <ul style="list-style-type: none"> ・全国鉄道整備促進協議会 等 (2) 鉄道利用促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 関係自治体等と連携した利用促進の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・智頭線利用促進協議会 等 (3) JR山陰本線を活用した因幡・但馬交流等促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 山陰海岸ジオパーク沿線を運行する鉄道の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会 	2,756

3 その他（改善点等）

- ・JR西日本、県、県内全19市町村で締結した「鳥取県における持続可能な地域公共交通の実現及び地域の活性化に関する連携協定（令和5年2月）」において、観光列車を通じた観光振興及び交流人口拡大、駅を核としたまちづくりなどの5項目に連携して取り組むことを合意した。
- ・また、令和6年7月の「鳥取県東部地域交通まちづくり活性化会議」において、大阪・関西万博を機に、関西圏から「WESTER」など便利なツールを活用した「とっとリアル・パビリオン」への鉄道誘客を促進することや、因美線、山陰本線、智頭線の県境を越えた観光列車の運行やツアー造成等を行うことについて、重点的に取り組むことを宣言した。
- ・これらの合意事項等に基づき、県内鉄道事業者や沿線自治体等と連携した鉄道の利用促進を行うとともに、鉄道ネットワークを活用したまちづくりに繋げていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課（内線：7100）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通事業者物価高騰対策支援事業	34,000	26,000	8,000	34,000				
トータルコスト	34,789千円（前年度 26,783千円） [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

昨今の燃料・原材料費の高騰により、県内の交通事業者は厳しい経営環境に置かれているが、燃料等の節約や運賃への価格転嫁は困難である。公共交通が県民生活や地域経済を支える重要なインフラであることに鑑み、これらの事業者を引き続き支援し、公共交通機関の維持・継続を図る。

2 主な事業内容

事業	内容	予算額
バス・タクシー車両メンテナンス等費用支援及び第三セクター鉄道事業者動力費等支援	<ul style="list-style-type: none"> バス事業者、タクシー事業者に対し、車両維持のため発生するメンテナンス費用（エンジンオイル、エアクリーナー交換等）及びタイヤ購入費用相当額に係る支援を行う。 (定額支援) ※対象車両数：バス約450台、タクシー約540台 第三セクター鉄道事業者に対し、動力費等の増加分を支援する。 (定額支援) 	34,000

3 その他（改善点等）

燃料・原材料の高騰で影響を受けた交通事業者に対し、令和5年度以降、本事業と同様の支援を行っている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課（内線：7100）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共交通活性化推進事業	21,001	24,645	△3,644					21,001
トータルコスト	29,936千円（前年度 33,070千円） [正職員：0.7人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域公共交通の維持・確保に向け、市町村や交通事業者等と連携し、地域公共交通計画に定めた利用促進策や、利便性向上の取組を推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 地域公共交通計画の推進	東・中・西部地域公共交通計画に基づく事業の評価検証、交通マップの作成、利便増進実施計画の作成・検討に要する経費（各地域公共交通活性化協議会への補助）	6,306
2 運輸事業振興助成補助金	バス運行の安全確保、環境整備、利用促進を図るための各種事業実施に要する経費（鳥取県バス協会への補助） <安全確保・事故防止対策> 交通安全研修受講経費、非常用救急セット導入経費等 <環境整備> バス停留所等の整備経費 <利用促進・利便性向上> バス乗り放題手形の作成、公共交通利用促進キャンペーン経費等	7,195
3 公共交通利用促進事業	JRをはじめとした公共交通の効果的な利用促進を県民運動として推進する。（みんなが乗りたくなる公共交通利用促進協議会等への補助） <補助内容> ・利用促進キャンペーンの実施 ・学生や団体が行う利用促進活動 等	7,500

3 その他（改善点等）

県東部・中部・西部地域ごとに地域公共交通計画を策定し、各地域の実情に応じた公共交通機関の利便性向上や利用促進、バス路線の見直し等を進めてきた。引き続き地域公共交通計画の見直しを図るとともに、MaaSやデジタル技術の導入、利用促進事業を組み合わせながら、各地域にとって最適な公共交通のあり方を検討していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7100)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
若桜線維持存続事業	〔債務負担行為〕 6,930 34,049	〔債務負担行為〕 5,522 31,321	〔債務負担行為〕 1,408 2,728				〔債務負担行為〕 6,930 34,049
トータルコスト	34,838千円 (前年度 32,104千円) [正職員: 0.1人]						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

公設民営方式による上下分離を導入し、鉄道事業者として地域住民の生活交通手段である若桜鉄道を維持する地元両町（若桜町・八頭町）に対し、安定的に鉄道を運行するための支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 支援対象者

若桜町及び八頭町（若桜鉄道若桜線の第三種鉄道事業者）

(2) 支援対象経費

両町が負担する鉄道施設の保守管理経費のうち、過疎債を財源に充当することに伴い交付税措置される額（70%）を除いた実質的な負担額

（主な項目）

- ・線路保存費（レール・橋りょう等の維持費）
- ・電路保存費（信号・通信・踏切等の維持費）
- ・輸送高度化事業費（線路等部分の設備投資、老朽施設更新）

(3) 支援割合及び支援額 補助率: 1/3

区分	県支援額
令和7年度事業分（※1） (令和7年度事業に対する補助)	37,514千円 (うち令和7年度歳出予算額 30,584千円 債務負担行為限度額 (R8～R18) 6,930千円)
過年度債務負担行為分（※2） (過年度事業に充当した過疎債の交付税措置を除いた償還額に対する補助)	3,465千円
合計	令和7年度歳出予算額 34,049千円 債務負担行為限度額 6,930千円

（※1）令和7年度事業分は、両町が負担する鉄道施設の保守管理経費について、両町の実質的な負担額の1/3を県が支援する。但し、過疎債を財源に充当するものについては、その償還に合わせて支援する。

（※2）過年度債務負担行為分は、過年度（平成28～令和6年度）に実施した鉄道施設の保守管理経費のうち、過疎債を財源に充当した部分の償還に係る両町単独負担分に対する補助（過年度に債務負担行為設定済）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7100)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
智頭鉄道運営助成基金管理運用費	6,001	69	5,932			<財産運用収入>	6,001
トータルコスト	6,790千円 (前年度 852千円)	[正職員: 0.1人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

智頭急行株式会社の経営安定化、利便性向上を図るため、運営助成基金の管理運用を行う。

2 主な事業内容

智頭鉄道運営助成基金の運用により生じた運用益を基金に積み立てる。

<基金の概要>

智頭急行株式会社の運営赤字を補てんするため、平成6年4月に鳥取県、兵庫県、岡山県及び関係市町村が10億円の基金を積み、鳥取県において運用している。

<基金残高>

833,417千円 (令和6年度末時点見込み)

交通政策課管理運営費	4,669	4,669	0				4,669	
トータルコスト	6,246千円 (前年度 6,234千円)	[正職員: 0.2人]						

事業内容の説明

交通政策課の各企画調整・対応等に要する経費である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

交通政策課 (内線: 7667)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
鳥取砂丘コナン空港管理費	[債務負担行為 93,940] 817,280	[債務負担行為 272,190] 695,694	[債務負担行為 △178,250] 121,586			<71,000> 61,364	644,916 県費負担 715,916
トータルコスト	840,152千円 (前年度 718,387千円) [正職員: 2.9人]						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県営鳥取空港（愛称：鳥取砂丘コナン空港）は、平成30年7月に公共施設等運営権（コンセッション）制度に基づく民間事業者による空港運営に移行し、現在、鳥取空港ビル（株）が運営権者となっている。

令和5年3月に締結した「鳥取県営鳥取空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約の延長等に関する合意書」（以下、「延長等合意書」という。）に基づき、県は運営権者に対し、運営権者の収入で不足する管理運営費を運営交付金として、一定額交付する。また、延長等合意書に更新投資等の費用負担のルールを定めており、運営交付金とは別に県が費用負担すべき部分を負担する。以上、鳥取空港の管理運営等に要する全般的な経費である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 運営交付金 債務負担行為設定済（令和5年度）	運営権者に運営交付金を交付する。 運営交付金=基準費用（県直営費用－コスト削減額）－基準収入	429,825
2 更新投資等	延長等合意書上、県が運営交付金とは別に負担すべき費用。	311,380
国際線ターミナル空調熱源更新 【国費1/2】 [起債] 債務負担行為設定済（令和6年度）	「中長期保全計画」に従い、国際線ターミナルビルの空調用熱源機器を更新（冷温水発生機及び冷却塔を空冷式ヒートポンプチラーに改修）する。 (R6: 83,865千円 (前金)、R7: 125,801千円)	125,801
国際線ターミナル非常用発電機 更新 [起債] 債務負担行為設定済（令和6年度）	「鳥取空港事業継続計画（A2-BCP）」に従い、72時間連続稼動対応可能な非常用発電機に更新する。 (R6: 40,614千円 (前金)、R7: 60,919千円)	60,919
除雪車（スノースイーパー）更新1 債務負担行為設定済（令和6年度）	空港に配備している除雪車（スノースイーパー）について、老朽化と耐用年数超過に伴い修繕による対応が困難となったことから更新する。 (R6: 36,630千円 (前金)、R7: 84,400千円)	84,400
除雪車（スノースイーパー）更新2 【債務負担行為】令和8年度	同上 (R7: 40,260千円 (前金)、R8: 93,940千円)	40,260
3 低層風情報提供システム	離着陸時に多大な影響を与える低層風を観測し、運航中の機体に情報提供することで、安全性向上に貢献するシステムの保守管理を行う。	3,958
4 運営権外管理事業	空港の維持管理、空港用地（国有地等）の借用等に係る費用。 騒音調査・分析および離発着割合調査・分析 その他の固定的経費、事務費等	31,619 4,640 26,979
5 航空灯火LED化補用品等購入整備費	航空灯火のLED化に伴って必要となる補用品等の購入・整備に要する費用を運営権者に交付する。	20,175
6 滑走路等電気料金高騰対策費 債務負担行為設定済（令和5年度）	運営権対象施設に係る電気料金の高騰分（令和元年度（コロナ影響前）比）を運営権者に交付する。	20,323

3 その他（改善点等）

令和6年度に実施した中間評価委員会では、令和3年度の中間評価委員会の指摘事項について、概ね改善が確認され「普通（標準）」の1ランク上「やや評価できる」に近い評価となった。一方、人材確保・人材育成等の面での課題も確認され、今後、さらなる「安全・安心な空港運営」および「空港を拠点とした賑わいの創出」に向けて、空港DX化等による業務効率化・省力化、外部企業の技術・ノウハウの吸収・組織力強化、人材定着のための就労環境整備などに取り組んでいく必要がある。

(注) 起債欄のくゝ書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄のくゝ書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

交通政策課 (内線: 7586)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
鳥取砂丘コナン空港を拠点とした賑わいづくり事業	〔債務負担行為 396〕 6,055	〔債務負担行為 0〕 11,038	〔債務負担行為 396〕 △4,983				〔債務負担行為 396〕 6,055
トータルコスト	16,308千円 (前年度 21,211千円) [正職員: 1.3人]						

事業内容の説明

鳥取砂丘コナン空港内の名探偵コナン装飾の維持管理・関係機関調整、デジタルスタンプラリーなどのイベント開催、ツインポートの取組の県内外への情報発信、ツインポートエリアの魅力が体感できる民間主体イベント支援などを行う経費である。

【事業概要】

細事業名	内容	予算額
ツインポート加速化促進事業		
交流促進	県外からの来場者の多くが名探偵コナンを目当てに来場されるなど、名探偵コナンへの期待が高いことから、名探偵コナン装飾や謎解きラリーやスタンプラリーの催しを通じて県内外からの来訪を促進する。	4,043
ツインポートの知名度アップ 【債務負担行為】 令和8~11年度	ツインポートの取組を県内外に情報発信し、知名度の向上を図る。 令和7年度は、デジタルサイネージ機器(リース契約)を更新する。 債務負担行為額 99千円／年×4年=396千円	99
ツインポートの賑わいづくり事業	ツインポートエリアの魅力(コナン装飾、食パラダイス、砂場スポーツなど)が体感できる民間主体のイベント支援や、コナン装飾の充実などによって、鳥取砂丘コナン空港・鳥取港相互の誘客促進を図る。	1,913

米子鬼太郎空港関係管理費	〔債務負担行為 28,143〕 81,232	〔債務負担行為 0〕 53,911	〔債務負担行為 28,143〕 27,321		〔債務負担行為 2,275〕 <使用料等> 5,928	〔債務負担行為 25,868〕 75,304
トータルコスト	82,809千円 (前年度 55,476千円) [正職員: 0.2人]					

事業内容の説明

米子鬼太郎空港の維持管理等に要する経費である。

【事業概要】

細事業名	内容	予算額
空港無料駐車場管理費	県が米子市・境港市と共同で空港駐車場(無料)を管理運営する経費である。併せて、各駐車場への案内表示の改善に取り組む。	58,177
巡回点検・清掃業務 【債務負担行為】 令和8~10年度	駐車場の巡回点検・清掃を行う。 なお、満了する複数年契約を更新する。 (R8: 11,257千円、R9: 11,257千円、R10: 5,629千円)	10,738
交通誘導業務	駐車場の交通誘導を行う。	3,274
案内改善業務	駐車場の案内表示や標識を点検・改善(案内看板を設置および改修)し、空港利用者の利便性向上を図る。	20,624
監視カメラ更新	駐車場に県が設置した監視カメラを更新する。	10,765
満空情報配信装置の更新	駐車場の満空情報を配信する装置を更新(令和7年度にサービスが終了する既設3G回線装置を4G回線装置に更新)する。	3,100
除草、除雪、施設修繕、電気代等	駐車場の除草、除雪、施設修繕等を行う。	9,676
空港関連施設管理費	県が米子市・境港市と共同で空港連絡通路・JR米子空港駅待合施設等を管理運営する経費である。	7,755
空港周辺地域振興交付金	滑走路延長事業に伴い県、米子市、境港市および両市の地元協議会等が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である(現在は米子市のみ)。	14,732
検査機器保守管理等	手荷物検査場の保安検査機器の保守点検等を行う。	568

令和7年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

交通政策課（内線：7586）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘コナン空港第2期コンセッション準備事業	47,467	34,192	13,275				47,467	
トータルコスト	63,241千円（前年度 49,842千円）【正職員：2人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取砂丘コナン空港は、平成30年7月にPFI法に基づく公共施設等運営権（コンセッション）制度を活用し、民間事業者による空港運営に移行した（運営権者は鳥取空港ビル（株）を県が指名指定した）。当初、同社による空港運営は、令和6年3月末までとし、これを第1期コンセッションとして、令和6年4月からは、公募によって選定した民間事業者による第2期コンセッションを開始する予定であったが、コロナ禍による航空需要の低迷等を理由に、公募時期を延期することとし、第1期コンセッションの事業期間を令和9年3月末まで延長した（第1期総事業期間8年9ヶ月）。

令和9年4月からの第2期コンセッション開始に向けて、「安全・安心な空港運営」および「空港を拠点とした賑わいの創出」を両輪として運営することができる民間事業者を選定する必要があり、事業スキームの検討、実施方針の策定・公表、民間事業者の募集・選定等の必要な手続き・準備を実施する。

令和7年度は、令和7年2月開始予定の公募に応募のあった事業者の中から優先交渉権者を選定（令和7年10月頃）し、公共施設等運営権を設定（令和8年3月頃）する予定である。なお、優先交渉権者の選定の過程で、競争的対話等（※）を実施する予定である。

※応募者が県に対して、募集要項等の内容を確認し、この交渉を行う「競争的対話」と、応募者が鳥取空港ビル（株）および関係行政機関等に対して行うヒアリングのことをいう。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
第2期コンセッションに向けた総合的アドバイザリー業務委託費 債務負担行為設定済（令和5年度）	（令和7年度業務） ・事業者選定に係る審査委員会開催に関する支援 ・優先交渉権者公表に関する支援 ・実施契約締結に関する支援など	40,700
公募型プロポーザル参加者奨励金	鳥取砂丘コナン空港第2期コンセッションの公募参加者のうち、第1次審査通過者のうち、2位、3位について、参加奨励金（報償費）を支払う。 3,000千円×2者=6,000千円	6,000
運営権者の募集・選定に係る経費	鳥取県附属機関条例に基づき「公募型プロポーザル方式受注者選定等審査会」を設置し、運営権者の選定を行う（令和7年度4回開催）。	767

公募による新たな民間事業者の選定に当たっては、PFI法に基づく必要な手続きに一定の期間（令和5～8年度）を要する。また、PFI法に基づく一連の手続きには法制度・財政制度面における課題の整理・解決策の検討、空港施設の適正な維持管理体制の検討など、高い専門知識・豊富な経験が必要とされる。

このため、PPP/PFI事業に関する知識・経験を有する外部コンサルタントから一括して一定期間に亘って支援を受けながら第2期コンセッションに向けた準備を進める。

○債務負担行為（令和5年度設定）

総合的アドバイザリー業務委託費（令和5～8年度） 143,000千円

令和5年度：61,600千円、令和6年度：34,100千円、令和7年度：40,700千円、令和8年度：6,600千円

3 その他（改善点等）

第2期コンセッションは、公平性と競争性原理が働き、民間事業者の新たな提案や創意工夫が發揮され、空港の更なる魅力の向上、空港を拠点とした賑わいの創出、観光や地域経済の活性化を期待し、公募方式による本格的なコンセッションとする。

最終選定した事業者に対しては、空港利用者および県民にとって鳥取砂丘コナン空港がより良い施設となるよう働きかけていくとともに支援を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

交通政策課（内線：7586）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取空港滑走路等整備事業 〔一般公共事業〕	619,000	650,000	△31,000	309,500	278,000		31,500	県費負担 248,000
トータルコスト	626,887千円	(前年度 657,825千円)	[正職員：1人]					

事業内容の説明

【事業概要】

細事業名	内容	予算額
滑走路端安全区域整備に係る工事 〔国費1/2〕	航空法施行規則の改正に伴い必要となった滑走路端安全区域（RESA）の拡張工事（西側拡張40m→90m）。 令和7年度は、改修工事（護岸基礎・本体・被覆工事等）を行う。 (事業年度：R4～R8 全体事業費：2,045,000千円)	562,000
航空灯火LED化工事 〔国費1/2〕	航空灯火のLED導入率100%に向けて計画的に進めるLED化工事。 令和7年度は、滑走路灯のLED化工事、滑走路距離灯等の実施設計を行う。 (事業年度：R4～R12 全体事業費：1,064,000千円)	57,000

6目 直轄空港事業費負担金

交通政策課（内線：7586）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄空港事業費負担金 〔直轄負担金〕	97,067	72,973	24,094		87,000		10,067	県費負担 53,567
トータルコスト	97,856千円	(前年度 73,756千円)	[正職員：0.1人]					

事業内容の説明

国が米子鬼太郎空港（美保飛行場）において行うエプロン（駐機場）舗装改修工事に係る経費の県負担分（17.3%）である。

11款 災害復旧費

2項 土木施設災害復旧費
3目 空港災害復旧費

交通政策課（内線：7586）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 〔災害公共事業〕	50,000	50,000	0	40,000	10,000			県費負担 500
トータルコスト	50,789千円	(前年度 50,783千円)	[正職員：0.1人]					

事業内容の説明

災害発生の際、迅速に復旧事業に取り組むために予備的に措置しておくもの。

(注) 起債欄のく る書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄のく る書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費
 2項 土木施設災害復旧費
 3目 空港災害復旧費

交通政策課（内線：7586）
 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港単独災害復旧費〔単独災害復旧事業〕	2,000	2,000	0		<500>	1,000		1,000 県費負担 1,500
トータルコスト	2,789千円 (前年度 2,783千円) 【正職員：0.1人】							

事業内容の説明

災害発生の際、迅速に復旧事業に取り組むために予備的に措置しておくもの（国庫負担金対象外の調査費等）。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

観光戦略課（内線：7421）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
夢みなとタワー管理委託費	[債務負担行為 10,230] 170,155	[債務負担行為 27,428] 184,350	[債務負担行為 △17,198] △14,195		<10,500> 21,352	21,000	[債務負担行為 10,230] 127,803 県費負担 138,303
トータルコスト	173,310千円	(前年度 187,480千円)	[正職員：0.4人]				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

夢みなとタワーの指定管理委託費、施設改修・備品整備に要する経費である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 指定管理委託料	夢みなとタワー指定管理者に対し、所要の経費を措置する。 (R6～R10年度指定管理委託料総額：581,768千円) ※人件費・物価高騰等による指定管理料の見直しに伴う増額分：49,796千円 (人件費増額分3,410千円、光熱費46,386千円)	145,665
2 サイクリスト利便施設維持管理費	夢みなとタワー内に設置するサイクリスト利便施設（更衣室、ロッカールーム、自転車の組み立て・整備スペース等）の運営を委託する。	927
3 施設改修・修繕	県中長期保全計画に基づく予防保全、及び経年劣化等による修繕が必要な設備の改修を行う。 (展望室エアコン機器更新工事21,155千円、熱交換型換気扇更新工事2,408千円)	23,563

※令和6年度当初予算において人件費及び物件費等（修繕費を含む）を増額したが、この度再算定期から民間給与実態調査を基に積算した人件費に±3%以上の増があったことから、令和7年度の人件費を増額する。

（令和8～10年度分も同様に増額するため、併せて債務負担行為を追加する。）

また、光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数を考慮して令和7年度分を算定した。

なお、物件費等（修繕費を含む）については、物価指数に±3%以上の増減がなかったため措置なし。

【参考】指定管理料の見直しの考え方

- ・人件費：各年度の民間給与実態調査を基に積算した人件費が、予算設定時（再算定期）と比較して施設ごとに±3%以上の増減があった場合、再算定期を行なう。
- ・物件費等：予算設定時（再算定期）と比較して、鳥取市物価指数に±3%以上の増減があった場合、再算定期を行なう。
- ・光熱費：今後の動向が不透明であるため、物価指数を考慮して毎年度別枠で措置する。

3 その他（改善点等）

県西部圏域の観光交流施設として、引き続き周辺施設と連携したイベント等により誘客を図り、利用者に対し本県及び環日本海諸国の歴史文化等の情報を発信する。

夢みなとタワーの管理業務を効果的かつ効率的に行なうことを目的に、指定管理者制度により指定管理者を公募。平成18年度から令和10年度まで（一財）鳥取県観光事業団を指定管理者に指定して管理を委託している。

（注）起債欄のくゝ書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄のくゝ書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
航空会社等と連携した誘客促進事業	46,300	50,600	△4,300				46,300	
トータルコスト	60,497千円（前年度 64,685千円） [正職員：1.8人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持拡充や新規国内路線の誘致を図るため、航空会社や旅行会社等と連携して、新たな旅客の開拓を図り、国内航空便の利用拡大につなげる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 航空会社と連携した需要拡大	全日空と共同キャンペーンの実施(若者等をターゲットにした誘客プロモーション展開)	27,000
2 旅行会社等と連携した観光情報発信	(1)旅行会社等と連携した情報発信 大手旅行会社等と連携してWEBや店頭での鳥取・米子便の路線PRや鳥取観光キャンペーンを実施する。 (2)WEB旅行社連携による誘客促進 個人旅行客向けの施策として、大手宿泊予約サイトを活用した航空路線の利用促進キャンペーンを展開する。	12,000
3 他空港と連携した需要拡大	他空港と連携した周遊観光を促進させる取組の実施(旅行商品造成、周遊キャンペーン等)	500
4 とつとり翼の大天使事業	(1)航空会社の現役客室乗務員等を「とつとり翼の大天使」に任命し、観光イベントやSNS等で本県の魅力を発信していただく。 (2)航空会社と連携した情報発信	2,500
5 航空便による地方間交流促進事業	県内両空港を発着する航空路線の拡充と利便性向上を図るため、国内連続チャーター便を運航する航空会社等に対する支援を行う。 (1)連続運航支援[補助率1/2] 県内両空港を発着する国内連続チャーター便を運航する航空会社等に対し支援する。 (2)誘客支援 (ア)広告等支援[補助率1/2] 国内チャーター便を活用した旅行商品を周知し誘客に繋げるための広告を掲載する費用等を支援する。 (イ)バス代助成[定額30千円/台・泊] 国内チャーター便を活用して本県に来県し、県内周遊のために貸切バスを利用する場合に支援する。 (ウ)宿泊支援[定額5千円/人] 国内チャーター便を活用して本県に来県し県内宿泊施設に宿泊した場合、宿泊費の一部を支援する。	4,300

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利用促進事業	52,424	60,422	△7,998					52,424
トータルコスト	62,677千円（前年度 72,497千円）	[正職員：1.3人]						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持・拡充と利便性の向上を図るため、両空港の利用促進懇話会と連携し、各種PR活動や旅行商品造成の働きかけ等を行う。

また、鳥取砂丘コナン空港と鳥取港による「ツインポート」の特色を活かした観光誘客のための取組を実施する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	鳥取・米子空港利用促進懇話会を通じた取組	両懇話会が取り組む航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。（路線PRイベント、ノベルティ作成、県内空港利用の旅行商品造成、販促経費の一部支援等）	29,095
2	航空便利用支援事業(エアサポート事業分)	県の重点施策と連携した航空便利用支援を行う。（関係人口拡大を目的とした来県、地元では出来ない経験のため航空便を利用する子ども、障がい者、介護利用等への運賃支援）	12,000
3	航空便利用支援事業(但馬版キッズエアサポート分)	但馬圏域への利用拡大に向けた取組としてキッズエアサポート事業の対象を鳥取空港の利用圏域でもある但馬地域にも適用する。	100
4	航空便利用支援事業(空港レンタカー事業)	県内両空港の航空便利用者に対するレンタカー割引を実施する。※繁忙期(7~11月)除く	5,100
5	地元を中心とした航空需要拡大	国内便の地元利用を拡大するため、県内に向けて情報発信を行うとともに、新規路線開拓に受けた国内チャーター便(地元発)の就航支援等を行う。	2,000
6	航空路線調査分析	県内航空路線の利用動向分析、国内及び国際航空業界の動向分析により、路線誘致戦略、効果的な利用促進等の取組に資する。	2,000
7	ツインポートの情報発信及び魅力づくり	(1)空の駅PRのための経費 (2)空港案内機能強化 鳥取空港に観光・二次交通案内等を行うスタッフを配置する。(土日祝、夏休み等)	2,000
8	全国地域航空システム推進協議会負担金	地域航空システムの調査研究を行う協議会への負担金	129

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

観光戦略課（内線：7421）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光開発促進 資金融資制度	4,002	4,482	△480			<貸付金元利収入>	4,002	
トータルコスト	4,791千円 (前年度 5,265千円) [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

観光振興を図るため、観光施設や旅館などの施設整備を行う中小企業に対し、その必要な資金の一部を融資する。

2 主な事業内容

金融機関に対し資金を融資することで、企業に低利の貸付を実施する。

貸付金 予算額：4,002千円

融資対象	県内において、観光・レクリエーション施設及び旅館業の用に供する施設の整備を行う者	
融資条件等	限度額	2億円
	利率	年2.14～2.48%
	期間	15年以内（令和元年度末が事業終了予定であったが、条件変更等に伴い、引き続き予算措置を行うもの）

※預託金は年度末に県に返還され、これを財源としている。

※平成18年度以降の新規融資については、鳥取県企業自立サポート事業「企業自立化支援資金（商工労働部企業支援課）」に移行しており、本事業分は平成17年度までに承認した既融資分（1社）に係る経費である。

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光振興費	31,429	29,504	1,925			<手数料>	208	31,221
トータルコスト	57,186千円 (前年度 54,178千円) [正職員：2.4人、会計年度任用職員：2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

魅力ある観光地づくりと誘客の推進及び観光施策の企画・立案に必要な施策に取り組む。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 観光案内看板の管理	道の駅等に設置されている観光案内看板（22か所）の維持管理を行う。 令和7年度は板面情報更新を実施予定（隔年実施）	4,775
2 各種観光振興団体への負担金	各種観光団体が行う観光施策等に効果的に参画するため負担金を支出する。	3,186
3 事務費	観光戦略課所掌事務に係る連絡調整に係る経費等	23,468

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7270）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとリアル・パビリオン誘客促進事業	109,000	10,000	99,000	34,530			74,470	
トータルコスト	124,774千円（前年度 25,650千円） [正職員：2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

大阪・関西万博を契機に、鳥取県の魅力を多くの方に知ってもらうため、国内外への情報発信及び旅行会社等と連携した「とっとリアル・パビリオン」への誘客促進、県内全域への周遊を図っていく。

2 主な事業内容

内容	予算額
○とっとリアル・パビリオン旬の情報発信 シーズン毎の旬のテーマに合わせた観光情報等を国内外に向け情報発信する。 (例) ・公式ホームページやSNS、関西エリアにおけるデジタルサイネージ等による情報発信 ・海外インフルエンサー等による関西～鳥取モデルコースを巡るFAMツアーエ等の実施	109,000
○とっとり大周遊キャンペーン事業 キャンペーンを実施し、関西圏をはじめ全国に向けて魅力を情報発信することにより、本県への誘客促進と県全域への周遊促進を図る。 (例) ・万博会場鳥取県ゾーンや県内観光地を周遊すると県産品が当たるキャンペーン ・県内に宿泊した方の中から抽選で県産品が当たるキャンペーン ・旅行の様子をSNSに投稿すると抽選で県産品が当たるキャンペーン	
○国内外の旅行会社・交通機関と連携した誘客促進の取組 (例) ・旅行会社と連携した旅行商品造成 ・JR西日本レールパスと連携した商品の販売促進	
○関西主要拠点での情報発信事業 国内外からの万博来場者等が利用する旅ナカでの情報収集拠点において、観光プロモーションを強化する。 (例) ・万博会場鳥取県ゾーン、関西国際空港等 ・ホテル、鳥取県ゆかりの店等	
○「とっとリアル・パビリオン」でのイベントやおもてなしへの支援 (例) ・国内外から誘客が見込まれるイベントを実施する民間団体等に対しての支援 ・民間団体、観光事業者等が行う、万博期間中に鳥取県を訪れる観光客をもてなすための新たな活動や観光サービスを支援する。	

3 その他（改善点等）

- ・大阪・関西万博を契機とした誘客を図るため、令和6年7月に「とっとリアル・パビリオン」をオープンし、300を超える観光コンテンツの情報を整理・発信するとともに、県内の機運醸成に取り組んでいる。
- ・令和7年度は、これらの取組に加え、シーズン毎のテーマに合わせた情報発信や大周遊キャンペーン等を展開することで、鳥取の旬の魅力をリアルタイムに発信し、更に誘客を促進する。
- ・また、観光事業者等が実施するイベントやおもてなしの取組を支援し、官民一体となって万博期間中の県内観光を盛り上げる。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7421)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コンベンション誘致促進事業	49,933	42,911	7,022				49,933	
トータルコスト	50,722千円 (前年度 43,694千円) [正職員: 0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内産業の振興、地域活性化、国際的相互理解の増進及び文化の向上を図るため、県内全域を対象にしたコンベンション誘致を促進する（公財）とっとりコンベンションビューローに対して、コンベンション誘致に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 運営費交付金	(公財) とっとりコンベンションビューローの運営費及び人件費を支援する。 (負担率: 県1/2・4市1/2)	26,933
2 コンベンション開催助成費補助金	コンベンションの主催者に対する助成制度への補助を行い、誘致の促進を図る (負担率: 県1/2・開催市町村1/2)	23,000

3 その他（改善点等）

- コロナ禍を経て、コンベンションの小規模化や地方での開催可能性の拡大等、開催地としてのニーズを探り、豊かな自然・食といった鳥取県の強みを生かした誘致を推進する。

(参考) コンベンション誘致実績

年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度 (R6.9月末現在 見込み)	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
合計	325	73,590	16	1,949	55	12,966	116	33,089	191	44,259	176	46,642

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7271)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県観光連盟運営費	104,516	98,596	5,920				104,516	
トータルコスト 106,093千円 (前年度 100,161千円) [正職員: 0.2人]								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

観光客誘致に関する取組を強化し積極的な誘客を図るため、観光キャンペーンの実施及び商品造成の働きかけや観光情報の発信等を行う（公社）鳥取県観光連盟の運営費を負担する。

2 主な事業内容

		内容	予算額
1	人件費	県10/10 (組織体制) 専務理事、事務局長、次長、観光プロモーター（4名）、書記（6名 うち3名が正職員）	62,557
2	事業費	県1/2（ただし、観光資料整備事業については県10/10） (1)受地づくり推進事業 広域観光推進事業、体験プログラム情報発信、教育旅行誘致促進事業 など (2)誘客対策強化事業 旅行エージェント招致、観光プロモーター活動事業 など (3)誘客キャンペーン事業 旅行会社連携キャンペーンなど (4)観光情報発信事業 観光マップ等作成、ホームページの充実、旅行エージェント向け観光素材集制作など (5)会員等との連携事業 (6)観光資料整備事業	41,959

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7271)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界に誇れる「星取県」づくり推進事業	5,800	7,300	△1,500			〈寄付金〉 500	5,300	
トータルコスト	6,589千円 (前年度 8,083千円) [正職員: 0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国内外における星取県の認知度及びブランドイメージ向上を図りつつ、星取県ならではの星空関連体験の充実を図り、県全域の観光振興等に繋げていく。

2 主な事業内容

(1) 星取県の情報発信・ブランドイメージ向上

	細事業名	内容	予算額
1	SNSを活用したプレゼントキャンペーンの企画・運営	インスタグラム等への写真投稿により応募してもらい、抽選で星取県オリジナルグッズや特産品等をプレゼントするキャンペーンを実施する。	1,500
2	メディア等とのタイアップによる情報発信	ウェブや雑誌などのメディア等とのタイアップにより情報発信を行う。	2,000
3	星取県ウェブサイトの運営	星取県特設ウェブサイトを引き続き運営する。	800

(2) 受入体制整備・星空観光メニュー開発

	細事業名	内容	予算額
1	お宿等の星空案内人材育成	全国で成功している観光プログラムのガイドを招聘し、宿泊事業者や観光事業者がそのノウハウを学ぶ場を提供する。	500
2	星取県観光メニュー造成支援	星空を活用した観光メニュー造成する事業者に対して助成を行う。 〔補助率: 1/2、上限額: 1,000千円〕	1,000

「蟹取県=カニ（蟹取県へウェルカニ）」誘客促進事業	32,747	32,747	0				32,747	
トータルコスト	40,634千円 (前年度 40,572千円) [正職員: 1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県=カニ（蟹取県へウェルカニ）」の認知度向上及び宿泊観光誘客の拡大のため、カニシーズンの到来に合わせて「蟹取県ウェルカニキャンペーン」を展開し、首都圏をはじめとする全国に向けた情報発信を実施しメディア露出を図ることで本県への誘客につなげる。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	「蟹取県ウェルカニキャンペーン」の実施	・ キャンペーン期間中（令和7年9月1日～令和8年2月28日を予定）、県内の対象施設に宿泊した方の中から毎月抽選で100名に「鳥取県の旬のカニ」をプレゼントする。	9,545
2	情報発信	・ パンフレットやポスター等キャンペーンPRツールの作成、インスタグラム、フェイスブックなどSNSと連動した特設WEBサイトの構築によりキャンペーン情報を発信する。 ・ 首都圏において蟹取県及びキャンペーンのPRイベントを実施する。 ・ 話題化を図るため動画制作や県内周遊を促進する企画等を実施する。	23,202

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ユニバーサルツーリズム推進事業	4,764	3,764	1,000					4,764
トータルコスト	5,553千円 (前年度 4,547千円) [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

2033年全国障害者スポーツ大会の鳥取県開催を見据え、県内のバリアフリー対応に関する情報を提供する環境整備をするとともに、観光事業者によるハード面の整備に加え、人的サポートなどのソフト面での受入体制強化を促進する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	バリアフリー対応状況調査	県内の宿泊施設等のバリアフリー状況の調査及び情報発信を行う。	4,000
2	観光接遇研修	観光事業者等を対象として、障がいのある方の受入れの際に配慮すべきことや応対の方法を研修し、受入体制の強化を図る。	764

【参考】

「誘客促進のための観光資源磨き上げ事業」で、県内宿泊施設のユニバーサル化に係る施設整備を支援（補助率1/2、上限1,000千円）

3 その他（改善点等）

- 宿泊施設改修への支援やとっとりUDマップによる情報発信、インバウンド対応として、車いす利用者の英語版日本観光情報サイト運営者に県内を視察いただき、バリアフリー情報を掲載してもらうなどユニバーサルツーリズムを推進してきた。令和7年度から、県内宿泊施設等のバリアフリー状況を調査し、障がい者等の個別ニーズに合わせた宿泊施設のマッチング態勢の構築を進める。

観光情報提供事業	46,550	46,550	0					46,550
トータルコスト	74,155千円 (前年度 73,938千円) [正職員：3.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の認知度・好感度を向上させ、鳥取県への誘客につなげるため、マスメディアやインターネット広告等を活用した情報発信に取り組む。

観光地やキャンペーンなどの情報について、発信したい内容・エリア・年齢層、発信期間などを踏まえて、広報媒体の特徴（発行部数、読者・購買者・利用者層など）を考慮し、効果的に発信する。

2 主な事業内容

- マスコミ（テレビ・雑誌等）への情報提供や売込み活動、イベント参加等
- マスコミの取材受入及び視聴者・読者向けプレゼント等
- 観光PR等のキャラバン隊の派遣等に要する経費

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
誘客促進のための観光資源磨き上げ事業	26,132	37,667	△11,535				26,132	
トータルコスト	34,019千円（前年度 45,495千円） [正職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の観光誘客促進のため、市町村、DMO、観光事業者等と連携の上、県内観光資源の磨き上げを促進するとともに、本県観光全体のおもてなし力向上を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1宿泊施設整備支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内宿泊施設の魅力向上に資する環境整備に要する経費の一部を支援する。（補助率1/2、上限1,000千円） <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニバーサル化対応（客室や浴場、食事処等の改修等） ペット宿泊、サイクリスト、サウナツーリズム等への対応 	7,000
2観光コンテンツ造成支援	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する観光ニーズに応えられる新たなコンテンツ造成や既存コンテンツの磨き上げ、新たな技術を活用した体験型観光コンテンツの造成に要する経費の一部を支援する。 <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテンツ新規造成（補助率1/2、上限2,000千円） 既存コンテンツ磨上げ（補助率1/2、上限1,000千円）等 	8,000
3アウトドアツーリズム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取で楽しむキャンプ「とりキャン」の魅力を発信し、県内への誘客及び県内観光地等の周遊促進を図る。 大手体験予約サイトにおいて、観光アクティビティ及び本県観光の魅力を発信するための経費を支援する。（実施主体：県観光連盟、補助率：10/10） 	6,132
4ハイエンドな移動手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> ハイエンドな移動手段を確保するための車両整備に要する経費の一部を支援する。 <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動車両の整備（補助率1/4、上限額1,500千円） 	3,000
5観光事業者向けおもてなし向上研修	<ul style="list-style-type: none"> 県外のガイド実践者等を招き、県内の観光ガイドを対象としたスキルアップにつながる研修会を開催する。 県内観光地のおもてなし点検や情報発信を目的としたFAMツアーを実施する。 	2,000

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7237)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「いい旅！ とっとり」誘 客促進事業	45,750	45,750	0				45,750	
トータルコスト	48,116千円 (前年度 48,098千円) [正職員: 0.3人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県での宿泊・周遊を伴う団体観光客等を誘致するため、鳥取県観光連盟のプロモーター（県外本部駐在）等を活用した、バス旅行商品造成に対する支援及び本県への旅行商品造成支援などを行い、本県への誘客を促進する。

2 主な事業内容

(1) バス旅行商品支援 (30,000千円)

鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社へのバス旅行商品造成を働きかける。

【補助対象経費】

旅行会社が支援条件を満たすバス旅行を催行した場合の経費支援。

令和7年度は、大阪・関西万博に伴う関西圏域のバス需要の逼迫が懸念されるため、一定期間、支援単価の増額（「泊あり・平日」を30千円→40千円）や県内バス利用（県内まではJR等で移動）への加算などを通じて旅行商品造成を促進する。

区分	対象日	1台当たり 補助金額	1事業所当たり 補助上限額
宿泊あり ※1泊当たり	(1) 土曜日、祝祭日前日	10千円	2,000千円
	(2) (1)以外の日	40千円※	
宿泊なし	(1) 土・日曜日、祝祭日	5千円	1,000千円
	(2) (1)以外の日	15千円	

※県内バス利用の場合は、宿泊20千円、日帰り5千円を加算（県外旅行会社のみ）

※単価の引き上げ及び県内バス加算は、万博開催期間中の7か月間（4月～10月）とする。

(2) 旅行商品造成支援 (7,500千円)

鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社への旅行商品造成を働きかける。

【補助対象経費】

旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合に必要な経費（チラシ・パンフレット印刷代、WEBサイト構築経費等）を支援する。（企画内容や催行実績に応じて段階的に助成金を設定（上限500千円/件））

(3) 観光パスポート「トリパス」作成支援 (4,250千円)

個人旅行者に対して訴求力の強い「トリパス（観光パスポート）」を作成し、県内外へ積極的に提供・発信することにより、個人旅行の需要を喚起する。

【補助対象経費】

観光パスポート「トリパス」の制作経費支援及び電子版運用経費に対して支援する。

【補助率】1/2

(4) 広告宣伝支援 (4,000千円)

旅行会社による個人旅行者誘客促進のための広告宣伝支援を行うことで、多様化する旅の形態に対応した本県への観光誘客促進を図る。

【補助対象経費】

旅行会社が鳥取県への誘客を目的にホームページ上に掲載する鳥取県観光情報（特別ページ）について、広告宣伝支援を実施する。（1か月以上の公開で100千円、3ヵ月以上の公開で200千円（1事業所当たりの上限500千円））

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域観光連携推進事業	8,141	8,315	△174					8,141
トータルコスト	16,028千円（前年度 16,140千円）		[正職員：1人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内外の観光関係団体・関連事業者等と連携協力して、スケールメリットを活かした広域情報発信、共同プロモーション等効果的な観光誘客を図る。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	鳥取・岡山観光連携事業	広域観光地図の改訂、両県連携による情報発信、宣伝活動、旅行会社への商品造成の働きかけ等を実施する。 総事業費2,000千円（本県負担：1,000千円）	1,000
2	「ディスカバーウエスト」中国五県連携観光振興事業	首都圏をはじめとする大都市圏から中国地方への観光誘客を図るため、中国五県とJR西日本で組織する「DISCOVER WEST連携協議会」を通して、観光情報の発信等を行う。	5,250
3	鳥取自動車道活性化協議会事業	鳥取自動車道沿線市町・民間が連携して行う沿線地域の観光魅力発信、沿線を周遊する観光ルートの提案などの観光誘客事業を行う。	726
4	観光キャンペーン連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・NEXCO西日本と西日本の各府県が共同で実施するカードラリー「お国じまんカードラリー」に参加し、高速道路を活用した情報発信と観光誘客に取り組む。 ・JAF((一社)日本自動車連盟)が実施するデジタルスタンプラリーに参画し、鳥取県の観光周遊コースを作成するなど、県外からの自動車利用の観光誘客及び県内周遊観光を促進する。 	1,165

3 その他（改善点等）

隣県や広域の連携による情報発信、旅行会社への商品造成の働きかけ、デジタルスタンプラリーへの参画などにより観光誘客を図る。観光客の行動範囲が広域化し、市町村単位、県単位を越えた連携が必要であり、今後隣接する地域との相互補完を更に進めることによって魅力を向上させ誘客を促進する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スナバ国への観光関係人口拡大事業	4,449	4,449	0				4,449	
トータルコスト	9,181千円（前年度 9,144千円）		[正職員：0.6人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「スナバ国」の名を活かした”鳥取県”の知名度向上を図る。また、鳥取県を「第2のふるさと」と感じていただの方を増やし、観光を入口とした関係人口を創出することにより、リピーター化、ふるさと納税の増加、副業・地域の担い手としての参画、移住に繋げるきっかけとする。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	「スナバ国」パスポート運営・スナバ国民向け施策	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県をこよなく愛する方、気になっている方をスナバ国民として募集。「スナバ国パスポート」を交付するとともに、定期的な情報発信を行う。 鳥取の“ヒト”や“コト”に共感していただけるスナバ国民を増やすため、スナバ国民と地域住民との交流やスナバ国民限定キャンペーンを実施する。 	3,449
2	メディア等とタイアップした情報発信	鳥取砂丘でロケした作品や、「砂」「スナバ」をテーマにメディア等とタイアップしたスナバ国のお情報発信・ワードラリー等のキャンペーン開催。	1,000

3 その他（改善点等）

- 令和4年10月からスナバ国民の募集を開始し、令和7年1月末現在で7,637人（県内1,286人(16.9%)、県外6,351人(83.1%)）が登録。
- 令和6年度は、スナバ国民が地域の人と交流するモニターツアーを実施し関係人口の拡大を図った。またスナバ国で活躍する「人」の取材記事をメールマガジンで配信した。
- 鳥取の魅力発信や国民限定キャンペーンの実施、スナバ国民と地域との交流推進により、鳥取のファン、鳥取を「第2のふるさと」と思っていただける方を拡大していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7267)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フィルムコミッショナ活動強化事業	25,204	20,457	4,747				25,204	
トータルコスト	28,359千円 (前年度 23,587千円) [正職員: 0.4人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

映画、ドラマ等の映像作品の撮影を積極的に誘致し、ロケ地を観光拠点として活用した観光誘客及び地域振興を行うため、フィルムコミッショナの活動強化を図る。

※フィルムコミッショナとは…

映画、テレビ番組、CMなどのロケーション撮影を誘致し、撮影をスムーズに進めるため、情報提供や撮影許可協力などの便宜を図る非営利な公的機関。

2 主な事業内容

鳥取県フィルムコミッショナが行う県内ロケ誘致・ロケ支援等に要する経費を補助する。

- (1) 実施主体 鳥取県フィルムコミッショナ (事務局: 鳥取県観光連盟)
- (2) 補助率 10/10
- (3) 補助対象事業

細事業名	内容	予算額
1 フィルムコミッショナ活動支援	鳥取県フィルムコミッショナの運営に要する経費を補助する。 (制作会社等との長期的な関係構築に向けた体制の強化)	13,774
2 ロケ誘致活動強化	制作会社とのマッチング商談会への参加(年2回程度)、制作会社への誘致活動(年10回程度)など誘致活動経費を補助する。	1,630
3 ロケ及びロケハン助成	経済効果及び誘客効果の高い映画・ドラマ等の映像作品誘致のため、ロケ及びロケハン実施に係る費用(旅費・滞在費)を助成する。	7,200
4 県内関係者連携強化	・映画監督やプロデューサー等を対象とした県内ロケ地への視察招聘(ロケハンツア)を開催する。 ・市町村等と連携したロケ地の発掘及び制作会社向けのロケ地を紹介するウェブサイトを改修する。	2,600

3 その他(改善点等)

- ・令和6年7月に国内外からのロケ誘致及びロケ受入体制の強化のため官民連携による「とっとりロケツーリズム官民推進連携会議」を設立し、全県を挙げたロケ誘致の促進を図っている。
- ・令和7年度当初予算においては、より積極的なロケ誘致活動を展開するため、県フィルムコミッショナの職員体制や情報発信力の強化を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7633)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりサウナツーリズム推進事業	8,000	7,000	1,000				8,000	
トータルコスト	15,887千円 (前年度 14,825千円) [正職員: 1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の豊かな自然や温泉地、サウナ施設等を活用した誘客を図るため、「ととのう とっとり サウナ旅」をテーマに、「とっとりサウナツーリズム」を推進する。

※「ととのう とっとり サウナ旅」とは、サウナ環境（自然、温泉地、サウナ設備、催し、熱波師）が整った鳥取県での癒しの旅のこと。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	「ととのうとっとり」ウェブサイトによる情報発信	ホームページやSNSにより、自然豊かな鳥取県のサウナで心身がととのうイメージを演出しながら、県内温泉地や周遊モデルルート、とっとりサウナCEAの活動、イベント情報等を発信する。	1,000
2	【拡充】首都圏企業等と連携したサウナワーケーションなど「ととのう とっとり」の情報発信	JAPAN SAUNA-BU ALLIANCE等と連携し、とっとりサウナワーケーションモニターツアーや情報発信を行う。	2,000
3	首都圏等における情報発信	首都圏・関西圏の有名サウナ施設にて、鳥取の県産食材やご当地グルメを活用したサ飯等の情報発信を行う。	1,000
4	県内事業者と連携した情報発信・産業振興	首都圏見本市等にブースを出展し、サウナを軸とした産業振興を図る。	1,000
5	民間事業者と連携した「とっとりサウナツーリズム」の推進	「とっとりサウナツーリズム」の魅力をより一層体感していただけるよう、県産材を利用した新たなサウナの整備やサウナグッズの製作等に要する経費の一部を支援する。 (補助率: 1/2、上限額1,000千円)	3,000

※JAPAN SAUNA-BU ALLIANCE: サウナを通じた企業間の交流を推進する企業連合で、幅広い業種の企業・団体226社が加盟（令和7年1月現在）。

3 その他（改善点等）

- 県内在住熱波師のとっとりサウナCEA (Chief Executive Aufgusser、最高経営アドバイザー)への任命や「ととのう とっとり」ウェブサイト開設を皮切りに、首都圏企業との連携や首都圏等でのイベント開催等を通じて、全国に向け「ととのう とっとり サウナ旅」の知名度向上を図ってる。
- 令和6年度は、JALが提供するサウナを目的に旅をする「JALサ旅」での鳥取方面の旅行商品造成や鳥取サウナ特設ページでの情報発信を実施したほか、JSAと連携して、スカイスパYOKOHAMA（横浜市）においてPRイベント及びサ飯フェアを開催し、首都圏での情報発信を図った。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7237)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旅情あふれる 「鳥鉄の旅」 創造事業	9,267	9,267	0					9,267
トータルコスト	17,154千円 (前年度 17,092千円) [正職員: 1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「瑞風」「銀河」「あめつち」「昭和」などの観光列車、「やくも」などの特急列車や鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎など鳥取ならではの鉄道の魅力を活かした「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 鳥鉄の旅ツアーアイデア創造支援事業		
雑誌、SNS等を使ったPR及び鳥取全路線旅創造	観光列車「銀河」「あめつち」「昭和」「八頭」「若桜」「あまつぼし」、特急列車「やくも」、「スーパーはくと」、「鬼太郎列車」、「コナン列車」を活用した鉄道の旅の情報発信を行う。駅の御朱印「鳥鐵駅印」及び鳥鐵駅印帳を作成し、県内のレトロやノスタルジック溢れる車両、駅舎等を情報発信するとともに、鳥取全路線旅を創造する。	3,000
JR西日本と連携した観光イベントの開催等 (山陰観光連盟負担金)	JR西日本と連携した駅等で行う観光誘客イベントの開催、フリーペーパー等への記事掲載、観光列車内での観光PRなど情報発信を行う。	2,000
2 鳥鉄の旅魅力造成支援事業	鉄道沿線おもてなしや、県内のJR、若桜鉄道、智頭急行等に関連した鉄道観光メニューの造成、観光素材の磨き上げを行い、鳥取県内ならではの鉄道の旅を楽しむ魅力づくりを支援する。 (取組例)「銀河」停車駅でのおもてなしなど (補助概要)補助対象者: 県内鉄道事業者、観光事業者、市町村 補助上限: 500千円 (補助率1/2)	2,000
3 観光列車運行対策事業		
島根県、JR西日本と連携したおもてなしの取組	JR西日本の長距離列車「WEST EXPRESS 銀河」の山陰方面への運行に合わせて、島根県・JR西日本と連携したおもてなしの取組を推進する。	1,000
東浜駅周辺環境整備に係る補助金 ※平成28年度に債務負担行為設定済	東浜駅周辺トイレ、レストラン等の環境整備に係る町実質負担に対して支援する。(支援対象: 岩美町)	1,267

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7218）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘活性化・魅力向上プロジェクト	23,072	19,750	3,322				23,072	
トータルコスト	33,325千円（前年度 29,923千円）		[正職員：1.3人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取市との連携協約に基づき、ソフトの充実及びハードの一体的な整備を進め、鳥取砂丘の活性化及び魅力向上を図る。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	情報発信、東西周遊の取組	砂丘特設サイトによる観光情報の発信	500
2	鳥取砂丘イリュージョンに対する支援	鳥取砂丘イリュージョンの実施に係る経費 鳥取県・鳥取市負担金 各7,500千円 [実施主体] 鳥取砂丘イリュージョン実行委員会 [事業内容] 電球購入、電飾取付・撤去、イベント実施等	7,500
3	「日本一のすなば」魅力まるごと事業負担金	鳥取砂丘未来会議が公募し、採択したイベントについて支援を行う。 [補助対象] ・鳥取砂丘の自然体験を通じ、砂丘の魅力を学習するイベント ・鳥取砂丘特に西側エリア（多鯫ヶ池含む）の利活用を促進し、インバウンドを含めた観光の滞在につながるイベント [補助対象者] 非営利公益活動団体、地域住民組織、個人等 [補助率] 1年目：4/5 2年目：2/3 3年目：1/2 [補助年数上限] 3年間 [補助上限] 1,000千円/年 ※鳥取砂丘の4エリア（西側・東側・中央・多鯫ヶ池エリア）のうち2エリア以上を活用し、周遊させる事業については補助上限額1,500千円	6,800
4	鳥取砂丘西側土質化推進事業補助金	県市の連携協約に基づき、鳥取砂丘西側の情報発信及び受入整備に要する経費を負担する。 [実施主体] 鳥取市 [負担割合] 1/3	4,950
5	【新】鳥取砂丘周遊促進事業	鳥取砂丘の東西を結ぶシャトル運行の実証実験及び鳥取市街地と鳥取砂丘でシェアサイクルの実証実験を行い、合せて鳥取砂丘東側の駐輪場を整備する。 [実施主体] 鳥取市 [負担割合] 1/2	3,322

3 その他（改善点等）

- ・鳥取砂丘東側で、環境省により鳥取砂丘ビジターセンターが整備され、鳥取県ではスロープ階段、公衆トイレの改修など、受入環境の整備を進めてきた。西側で、鳥取砂丘フィールドハウス（令和5年4月開館）、ヤマタ鳥取砂丘ステーション（令和6年4月開業）、マリオット・インターナショナル（令和10年開業予定）など施設整備が進んでいる。
- ・砂丘周辺事業者の意見を踏まえつつ、鳥取市と連携してシャトル運行やシェアサイクルの実証実験などを実施し、鳥取砂丘の周遊促進を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7239)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイクリストの聖地鳥取県整備事業	42,550	47,166	△4,616	10,900			31,650	
トータルコスト	73,309千円 (前年度 54,209千円) [正職員: 3.9人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ナショナルサイクルルート指定に向けて環境整備を進めてきた鳥取うみなみロードにおいて、サイクルバスの実証や周遊促進に繋がるモニュメントの整備等により一層の魅力向上を図るとともに、県内どこでもサイクリングが楽しめる環境づくりを目指し、シェアサイクル等の導入支援などを行う。

※ナショナルサイクルルート: 走行環境、受入環境に係る国が定める要件を満たし、日本を代表し、世界に誇り得るサイクリングルート。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	ナショナルサイクルルート指定に向けた魅力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> (新) 主要駅における自転車整備スペースの設置や、鳥取うみなみロード内にランドマークとなるモニュメントを整備する。 (拡) 県内全域の周遊促進を図るため、サイクルトレインの運行支援に加え、サイクルバスの実証を行う。 鳥取うみなみロードの利用者数調査を行う。 	19,300
2	サイクリスト受入環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> (新) レンタサイクル拠点等のスタッフに対する安全管理講習を実施する。 (拡) シェアサイクル・レンタサイクルの導入支援を行う。 (補助率1/2: 上限2,000千円他) 地域の魅力を紹介するサイクリングガイドの養成を行う。 	9,000
3	機運醸成・情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> (新) サイクルトレイン・バスに関する全国会議を開催する。 (新) タンデム自転車の乗り方講習など自転車利活用に資する取組支援を行う。(1事業につき上限250千円) サイクリングイベントの開催支援(補助率1/2: 上限500千円)やSNSを活用したキャンペーン等を実施する。 サイクリング専門誌やYouTuber等の活用、中国5県連携などによる本県サイクリングの魅力発信を行う。 	14,250

3 その他(改善点等)

- 「鳥取うみなみロード整備計画」に基づく環境整備が完了(令和6年度末)し、今後、次期ナショナルサイクルルート指定を勝ち取るため、公共交通機関との連携や周遊促進の仕掛けづくりなど、県内外のサイクリストから選ばれるルートとなるよう一層の魅力向上を図っていく。
- 県内で安心かつ快適にサイクリングを楽しんでもらえるよう、レンタサイクル拠点の品質向上、シェアサイクルなど自転車を気軽に利用できる仕組みづくりなど、受入環境の充実を進める。
- また、県民の自転車への理解・愛着が深まるよう機運醸成を図り、地域における自転車利活用を進めていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7638）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育旅行誘致強化事業	20,995	18,995	2,000				20,995	
トータルコスト	21,784千円（前年度 19,778千円）	[正職員：0.1人]						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取ならではの地域資源と各分野の人材を活用した体験型教育旅行商品の開発・普及を促進し、鳥取の魅力を児童生徒に伝えることにより、鳥取ファンやリピーターの獲得・拡大を目指す。

2 主な事業内容

(1) 教育旅行誘致を目的とした宿泊助成等 予算額：9,295千円

ア 本県での教育旅行受入を積極的に進めるため、宿泊費助成を設け、教育旅行の誘致促進を図る。
 補助対象者 県外の小、中、高等学校
 補助額等 宿泊延べ人数×1千円（上限300千円／校）

イ 本県での視察旅行に係る経費の支援を図る。
 補助対象者 県外の小、中、高等学校及び旅行会社
 補助額等 視察等にかかる交通費及び宿泊費等の経費（補助率：1/2 上限：100千円／校・社）

(2) 体験型教育旅行誘致促進業務補助金 予算額：11,700千円

教育旅行の誘致拡大に向け、視察旅行の開催等の積極的な売り込みを図るとともに、体験型教育旅行の受入機能を強化する等の受地体制整備に取り組む鳥取県教育旅行誘致促進協議会に対し、運営費等を補助する。

- ・鳥取県教育旅行誘致促進協議会運営費（観光団体等の受地体制整備、教育旅行の誘致活動、情報発信等）
- ・教育旅行誘致コーディネーターの配置
- ・来県生徒への「とっとりウェルカニ会員証」の発行

3 その他（改善点等）

平成30年度から、鳥取県観光連盟に教育旅行コーディネーターを配置し、県内で一体となった誘致活動や体験メニュー造成、宿泊費助成等により、県内への教育旅行誘致に取り組んでいく。

鳥取県を旅行先に選んでいただくため、引き続き本県ならではのアクティビティ等の充実や、SDGs・環境・平和など新しい学習的要素の付加など、本県ならではの体験メニューの強化を図るとともに、「探求型学習」のメニュー開発や磨き上げを行い、更なる誘致促進を図っていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7638）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源			備考
				国庫支出金	起債	その他	
観光周遊促進支援事業	21,866	24,454	△2,588				21,866
トータルコスト	27,387千円（前年度 29,932千円）	[正職員：0.7人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

旅行形態の団体旅行から個人旅行への変化を踏まえ、個人旅行者の利便性向上と本県旅行商品の魅力アップによる本県への誘客を図るため、空港や駅等の基幹交通拠点を出発地として観光地を巡るプランの充実等を図る。
また、クルーズ客船の寄港地から周辺施設への周遊を促進する。

2 主な事業内容

- (1) 主要観光地等を周遊するタクシー等の運行及び広報支援
予算額：18,500千円

補助対象者	市町村、民間事業者等
補助率	1/2
補助対象経費	運行経費から運行収入を除いた額及び広報に必要な経費

- (2) 空港や駅から主要観光地を周遊するバス等の運行及び広報支援
予算額：1,500千円

補助対象者	浦富海岸・鳥取砂丘エリア観光二次交通運行協議会 鳥取市観光コンベンション協会
補助率	1/3
補助対象経費	運行及び広報に必要な経費

- (3) 港から周辺施設等への周遊バスの運行支援
予算額：1,800千円

補助対象者	市町村、観光関係団体等
補助率	1/2
補助対象経費	運行経費から運賃収入を除いた経費

3 その他（改善点等）

- ・クルーズ客船寄港時の周遊バス運行支援（港から周辺施設等へのアクセス・利便性向上）により、ツアーに参加しないフリー客の県内誘客促進に取り組んでいる。
- ・今後も、様々な周遊コースの提供により、滞在時間の延長及び県内周遊の促進、県内観光地等の魅力発信を推進する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費 <地方機関計上予算>

中部県民福祉局（電話：0858-23-3987）

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取中部 ウォーキング リゾート推進 事業	2,950	3,200	△250					2,950
トータルコスト	9,260千円 (前年度 9,460千円) 【正職員：0.8人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県中部地区では、平成26年度に官民で「鳥取中部ウォーキングリゾート推進協議会」を組織し、鳥取県中部ならではの特徴を活かした地域づくりのコンセプトとして「健康、観光、環境、教育、交流」をキーワードに「ウォーキングリゾートとつとり」の取組を推進している。

国内外から多くの方が訪れ、滞在し、交流する観光リゾートを目指すとともに、誰もが生き生きと健康に活躍できる地域づくりのため、ウォーキングの取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 地域と進める中部ウォーキングリゾート推進事業【1,000千円】

「ウォーキングリゾートとつとり」の推進を図るため、これまでに造成したコースを活用し、食、温泉、歴史・文化など観光客に訴求することができる多様な魅力を組み合わせたウォーキングイベントの開催を支援する。

区分	内容
事業主体	中部5市町、市町観光協会等
補助率	1/2 (市町が支援を行う1/2を補助)
補助上限額	500千円
対象経費	会場設営、エイドステーション設置及び保険料などのイベント運営費用 温泉施設や飲食店との利用調整に係る費用、広報宣伝費、ガイド育成費等

(2) 外国人ウォーカー誘客促進事業【600千円】

海外からのウォーカー誘客を図り、ウォーキングによる鳥取中部の観光振興、地域振興を一層推進するため、民間団体が行う、鳥取中部で開催されるウォーキング大会の海外プロモーション活動を支援する。

区分	内容
事業主体	中部地区でウォーキングイベントを開催する民間団体
補助率	10/10
補助上限額	600千円
対象経費	(1) 招聘旅費、海外渡航費、現地での広報宣伝費 ※補助対象国 東アジア (2) Webシステムでのプロモーションに係る経費 (機材・通信料は対象外)

(3) SUN-IN未来ウォーク開催支援事業【1,000千円】

鳥取県の自然、文化、歴史を味わう3km～40kmの11コース（2日間）を楽しむことができる全国規模のウォーキング大会「SUN-IN未来ウォーク」の開催を支援する。

(4) ウォーキングリゾート情報発信事業【350千円】

県中部がウォーキングのメッカとしてさらに成長し続け、より多くのウォーカーや観光客に訪れてもらえるよう、ウォーキングコースのデジタル化による情報発信を推進・強化する。

3 その他（改善点等）

「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」では倉吉市でウォークラリーが開催され県中部がウォーキングの中心地としての認知度を高めたところであり、更なる情報発信等により「ウォーキングリゾートとつとり」の価値向上を目指す。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費 <地方機関計上予算>

中部県民福祉局（電話：0858-23-3985）

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取中部広域観光連携推進事業	18,514	18,514	0				18,514	
トータルコスト	32,711千円（前年度 32,599千円）		[正職員：1.8人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取中部ふるさと広域連合（以下「広域連合」という。）が策定した「鳥取中部広域観光ビジョン」に沿って中部圏域の観光を発展させるため、広域連合と連携して鳥取中部観光推進機構を支援し、広域観光を推進する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取中部圏域広域観光連携推進事業【15,000千円】

広域連合が鳥取中部観光推進機構に委託して実施する広域観光推進事業に要する経費の一部を補助する。

区分	内容
事業主体	鳥取中部ふるさと広域連合
補助対象	県政推進と密接に連携した鳥取中部圏域の広域観光振興を図るための事業
補助上限額	15,000千円（補助率1／2）
実施方法	事業計画は県も参画して広域連合が作成し、県の誘客施策と連携の上、効果的に事業実施する

(2) 櫻杯争奪相撲選手権大会支援【500千円】

郷土出身の第53代横綱琴櫻（先代佐渡ヶ嶽親方：倉吉市出身）を顕彰し、全国から小・中学生を迎える、中国地方でも有数の相撲大会の開催を支援する。

区分	内容
事業主体	櫻相撲振興協議会
補助対象	広告宣伝費、全国大会への選手派遣経費
補助上限額	400千円（補助率1／2）
その他	記念品購入のための報償費（100千円）

(3) 活動経費等【3,014千円】

中部圏域の地域資源を活用した観光（コンテンツツーリズム、文化ツーリズム、アウトドアツーリズム等）、広域観光等について、地元住民及び地元自治体等と連携して推進するための活動経費等。

3 その他（改善点等）

- 県立美術館や大阪・関西万博への来場者もターゲットに、中部圏域ならではの観光地、宿泊地への誘客促進を図る。
- 韓国旅行会社や台湾旅行会社へのセールスプロモーションを行うなど、インバウンド需要の獲得のために時機をとらえた誘客活動を引き続きしていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費 <地方機関計上予算>

西部県民福祉局（電話：0859-31-9364）

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓・日野川流域観光推進事業	17,310	17,310	0				17,310	
トータルコスト	63,184千円（前年度 62,604千円）	[正職員：5.6人、会計年度任用職員：0.5人]						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

大山・日野川圏域のブランド化による「稼ぐ地域」の形成を通じた持続可能な観光地域づくりを目指して、圏域での広域連携・官民連携による取組を実施することで、圏域一体となった観光・地域振興を図る。

2 主な事業内容

県西部9市町村、倉吉市、琴浦町、県及び県中西部9市町（日吉津村、日野町を除く）観光協会で構成される大山山麓・日野川流域観光推進協議会への負担金である。

○次の施策を5本柱として事業を展開し、圏域のプランディング、情報発信を強化し、持続可能な観光地域づくりを目指す。

細事業名	内容	予算額
1 「大山時間」サイクリング聖地化事業	鳥取うみみなみロードのナショナルサイクルルート化に向けた取組に連動し、圏域全体への周遊と地域収益の向上を図るために、西部7商工会等による地域プランディングプロジェクト「大山時間」と連携した取組を行う。 ● サイクリングツアーア商品造成支援 ● 広域連携による圏域PR（自転車利用環境向上会議への参加、サイクリカルカーニバルの開催等）	3,200
2 二次交通事業	● 周遊タクシーの定額運行支援 ● 二次交通利用促進（周遊タクシーのプロモーション、インバウンド向け路線バス利用ガイドブック作成等） ● 観光マイスター研修	2,860
3 プロモーション事業	● 国内向け、国外向けプロモーション ● 大阪・関西万博を契機としたプロモーション（関西パビリオン・多目的エリアへの出展、圏域への誘客促進事業、情報発信） ● ホームページ及びSNSを活用した観光情報発信 ● 来訪者受入環境整備（日本語版、外国語版のガイドブック作成）	8,350
4 インバウンド誘客事業	● 「日本遺産・大山」ガストロノミーツーリズム・ツアー造成（観光庁：地域観光魅力向上事業） ● 民間事業者による誘客促進等の取組支援	550
5 広域連携事業	● 地域間連携による誘客・イベントの支援（「つながるマルシェ」「刀剣・たら関連事業」「日本遺産PR事業」） ● 官民連携による取組（「酒蔵ツーリズム事業」、民間事業者による誘客促進及び収益向上に資する新たな取組への支援上限1,000千円（補助率1/2）×2件） ● 事務局経費	2,350

3 その他（改善点等）

- ・米子鬼太郎空港での国際定期便（ソウル便、香港便）の再開、境夢みなどターミナルでのクルーズ船受入増加や境港-韓国貨客船の再開等に加え、2025年の大阪・関西万博の開催を背景に高まるインバウンド需要を踏まえ、インバウンドの誘客促進の取組を強化する。
- ・大阪・関西万博への国内外からの来場者をターゲットに、圏域への誘客を図るため、山麓協として関西パビリオン・多目的エリアへの出展や情報発信を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費 <地方機関計上予算>

西部県民福祉局（電話：0859-31-9371）

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりスタイルエコツーリズム（アウトドアツーリズム）普及推進事業	16,021	14,721	1,300				16,021	
トータルコスト	29,323千円（前年度 27,830千円）			〔正職員：1.6人、会計年度任用職員：0.2人〕				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

これまでのスポーツツーリズム「サイクリングリゾート」推進事業等での取り組みによる蓄積及びネットワークを活用し、「とっとりスタイルエコツーリズム」の一端として、スポーツ・アウトドア環境の整備を進め、幅広く内外にPRを行い、多くの方々に来訪いただき満足いただける地域を目指す。

2 主な事業内容

(1) サイクリング環境整備 (8,221千円)

サイクリングコースの環境整備を行うことで、コースの利便性向上、利用者数の増加を図る。

(2) アウトドアツーリズムイベント開催支援 (7,800千円)

地域を代表するアウトドアスポーツイベントの開催を継続的に支援することにより、アウトドアツーリズムの適地としてのブランド化を図る。

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助上限	予算額
1 鳥取県全日本トライアスロン皆生大会開催支援補助金	大会開催経費	皆生トライアスロン協会	定額	5,000
2 鳥取県皆生・大山SEA TO SUMMIT 開催事業補助金	大会開催経費	皆生・大山SEA TO SUMMIT 実行委員会	定額	2,300
3 鳥取県中海オープンウォータースイム開催支援補助金	大会開催経費	中海オープンウォータースイム実行委員会	定額	500

3 その他（改善点等）

- ・「鳥取うみなみロード」のナショナルサイクルルート指定に向け、その一部である弓ヶ浜サイクリングコースの環境整備を引き続き進める。
- ・SEA TO SUMMITについては、R7年度より運営体制を見直し、より地元（米子市、大山町、日吉津村）の主導による観光波及効果を高める取組を行っていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費 <地方機関計上予算>

西部県民福祉局（電話：0859-31-9769）

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
温泉地等魅力向上事業	6,000	6,000	0				6,000
トータルコスト	9,944千円 (前年度 9,913千円) [正職員：0.5人]						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国内外からの観光誘客のため、本県の重要な観光素材である「温泉」の魅力向上を図る。

2 主な事業内容

温泉地、観光施設、米子市が連携して行う広報宣伝、催事等に対して助成する。

区分	予算額	内容
皆生温泉支援事業 [総事業費 18,000]	6,000	各種イベント事業の実施及びPR インバウンド対応の円滑化対応 周辺観光地タイアップ事業の実施等

※負担割合 県1/3、米子市1/3、旅館組合等の地元1/3

大山中海振興費	5,454	5,454	0				5,454	
---------	-------	-------	---	--	--	--	-------	--

トータルコスト 15,178千円 (前年度 14,661千円) [正職員：0.8人、会計年度任用職員：1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

大山寺参道の施設整備に対する支援のほか、西部管内における観光地域づくり推進に向けた観光情報の収集及び発信等を行う。

2 主な事業内容

大山寺参道にぎわい活性化事業補助金 (2,893千円) ほか

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費 <地方機関計上予算>

日野地域振興局（電話：0859-72-2082）

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりスタイルニュー ツーリズム 「たら資源等活用」推進 事業	1,614	1,614	0				1,614	
トータルコスト	7,924千円 (前年度 7,874千円) [正職員：0.8人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

豊かな自然やたらなど地域資源の磨き上げを行い、地域が連携して情報発信することにより、日野郡全体の認知度向上と交流人口の増加を図り、日野郡が活力ある地域として発展することを目指す。

2 主な事業内容

日野郡の歴史的資源である「たら」を活用し、認知度の向上と交流人口の増加を図るとともに、日野郡広域交流促進協議会が行う地域資源の磨き上げや情報発信事業に対し助成する。

(1) 地域の誇り「たらの里」磨き上げ事業

区分	内容	予算額
地域の誇り「たらの里」磨き上げ事業	・ミニたら操業体験（広域的な普及啓発） ・地域伝承調査結果の取りまとめ（情報発信素材集約）	564

(2) 日野郡ニューツーリズム推進事業

区分	内容	実施主体	県補助率	予算額
日野郡ニューツーリズム推進事業補助金	エコツーリズムメニュー造成・磨き上げ等、情報発信に要する経費	日野郡広域交流促進協議会	1／2	1,050

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光課 (内線: 7629)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インバウンド 観光拡大推進 事業	598,850	547,350	51,500				598,850	
トータルコスト 706,632千円 (前年度 653,404千円) [正職員: 12.8人、会計年度任用職員: 2人]								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国際定期便の安定的運航や国際チャーター便を含む新規路線誘致を推進するとともに、主要市場である東アジア（韓国、中国、香港、台湾）や訪日観光客需要の伸び率が高い東南アジア市場、長期滞在による高い消費が見込まれる欧米豪市場向けなど多角的な市場に対し誘客プロモーションを推進する。加えて、多言語化やWi-Fi整備など外国人観光客が旅行しやすい環境を整備する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	国際便運航支援	国際定期便の安定的運航や国際定期便利用促進協議会と連携した利用促進、二次交通対策、県内空港へのチャーター便就航を推進。	310,000
2	誘客プロモーション	航空会社・旅行会社と連携したプロモーションやインフルエンサー・メディア招請等による本県観光魅力を発信。	174,500
3	海外駐在員配置・現地事務所設置	韓国・香港・台湾人駐在員の配置、上海現地事務所を設置し、現地情報収集、旅行会社への情報提供、SNS情報発信等を実施。	32,500
4	外国人観光客倍増促進補助金（誘客活動支援・受入環境整備）	県内民間事業者、市町村等を対象に、外国語案内ツールの多言語化やWi-Fi整備等の受入環境整備を支援。	12,000
5	外国人観光客誘致対策補助金	米子鬼太郎空港を発着する国際定期便を利用して送客する旅行会社に対し、県内宿泊日数に応じて補助。	12,000
6	外国人観光客送客促進事業補助金	本県を目的地とした旅行商品の販売促進等に係る経費、旅行商品催行に係る経費の一部または全額を支援。	57,000
7	外国人観光客へのおもてなし対応	県内の観光事業者（宿泊・商業施設、交通機関、観光案内所等）からコールセンターへの架電による3者間通訳サービスを提供。	850

3 その他（改善点等）

- ・令和6年10月から米子香港便が就航し、今春には米子台北直行便の就航を予定している。引き続き、上海便再開、ソウル便増便等を実現するため、航空会社への働きかけやプロモーションを強化していく。
- ・特定市場の政治情勢等に影響されない持続可能な誘客を推進するため、市場多角化を図っている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光課（内線：7629）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	100,000	100,000	0				100,000
トータルコスト	117,351千円（前年度 117,215千円）【正職員：2.2人】						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ山陰インバウンド機構の運営費を負担する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 市場創出 山陰が目的地として選ばれるため、広域周遊を促進し、市場創出を図る。		34,000
(1) 調査・分析事業 山陰訪問者（香港、台湾、中国（上海）など）へのヒアリング・アンケート調査など		
(2) 情報発信・プロモーション事業 海外での旅行博への出展、現地旅行会社等へのセールスコール、在京外国メディア取材ツアーの実施など		
(3) 【新規】旅の手配機能構築 主に高付加価値旅行需要の受け皿として、オーダーメイド特化型のランドオペレーター機能の設置、富裕層向け旅行会社への営業や商談会参加など		
2 観光地域づくり 観光商品等のマネタイズ（収益化）や人材育成支援等により域内周遊や滞在延長を促すことで観光消費拡大を図る。		16,500
(1) 滞在コンテンツの開発・充実 飲食事業者向けインバウンド対応セミナーの開催、山陰の食をテーマとした動画の作成・広告配信など		
(2) 受入環境整備 海外エージェントを活用した旅行会社や航空会社への商品造成、タイアップ企画の働きかけ、山陰の自然を活かしたアクティビティや関連商品のオンライン予約サイト掲載など		
(3) 観光人材育成事業 観光人材育成塾の運営、参加者・卒業生同士の交流による課題解決及び新事業創出支援など		
(4) 地域向け情報発信事業 地域向けインバウンドセミナーの開催など		
3 管理運営費等		49,500

3 その他（改善点等）

山陰を訪れる訪日外国人の年間宿泊者数40万人泊を目標（令和8年）に、山陰の観光資源をPRし、地域と連携しながら山陰ブランドの構築や情報発信などに取り組んでいる。事業成果として、山陰インバウンド機構が主催する山陰ツーリズム人材育成塾開催を通じた観光人材の育成や地域発の体験・滞在型コンテンツを販売促進することで、国内外観光客の域内周遊を進めている。

また新たに、主に高付加価値旅行者から依頼を受けて、各種体験や宿泊、移動手段の確保など旅の手配を担う体制構築に取り組んでいく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光課 (内線: 7629)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際観光推進費	51,843	46,202	5,641				51,843	
トータルコスト	58,153千円 (前年度 52,462千円) [正職員: 0.8人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

インバウンド需要が拡大する中、観光産業の振興及び県内発着の国際定期便の国際交通基盤の維持・発展に寄与するため、東京、関西、近隣各県や海外地方政府、民間事業者と連携した外国人観光客の誘客活動や多言語ホームページ・SNSの活用による情報発信等を実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(1) 広域連携国際観光推進事業負担金	中国5県や関西地域、東京都など他の地域と連携した外国人観光客誘致事業を行う広域協議会への経費負担。 ア 中国地域観光推進協議会(4,050千円) イ 関西国際空港内広域観光案内推進協議会(800千円) ウ 東アジア地域観光交流促進事業(1,800千円) エ JNTO賛助会(640千円) オ 東京・中国四国連携外国人旅行者誘致事業(1,000千円) カ 山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン(500千円) キ 西のゴールデンルート広域誘客促進事業(5,000千円)	13,790
(2) JR西日本との連携事業	JR西日本と連携したプロモーション	700
(3) 国際観光案内体制の整備	ア 米子空港内観光案内所にソウル便、香港便、台湾便等に対応した案内人を設置 イ 境港ターミナル内にイースタンドリーム号に対応した案内人を設置 ウ 案内所スタッフへの研修を実施	4,679
(4) おもてなしの充実	県内空港、JR駅・列車内でのチャーター歓迎対応を実施(歓迎対応運営委託)	700
(5) メールを活用した通訳案内士等による多言語観光ガイド業務	外国人個人旅行者(FIT)の利便性向上を図るため、メールを活用した通訳案内士等による多言語観光ガイドの整備に取り組む。	1,228
(6) 海外向け情報発信	海外向け情報発信	2,000

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光課（内線：7221）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) 日台観光サミット in鳥取2025開催事業	30,000	0	30,000				30,000
トータルコスト	39,464千円（前年度 0千円）【正職員：1.2人】						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和7年に「日台観光サミットin鳥取」を開催し、台湾での本県の知名度向上や交流促進を図る。

※日台観光サミットとは、台湾からの訪日旅行、日本からの訪台旅行双方の促進と相互交流人口の拡大を目標として、2008年に初めて台北市で開催されたサミット。日本と台湾で交互に年1回開催しており、令和5年度は愛知県で開催され、令和6年度は台湾・高雄市で開催された。

※令和6年9月補正予算で債務負担行為設定済み。

2 主な事業内容

サミット開催期間：令和7年5月29日～6月1日

開催内容：歓迎晚餐会、日台観光サミット会議（米子市内）、開催地現地視察

【行程（予定）】

- 1日目 歓迎晚餐会
- 2日目 日台観光サミット会議、開催地現地視察
- 3日目 開催地現地視察

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光課（内線：7969）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) アドベンチャーツーリズム推進による稼ぐ観光実践事業	15,000	0	15,000	7,500			7,500	
トータルコスト	22,887千円（前年度 0千円）【正職員：1人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県ならではの自然を活用したアドベンチャーツーリズムを推進することにより、稼ぐ地域を目指す。

※アドベンチャーツーリズムとは、アクティビティ、自然、文化体験の3要素のうち、2つ以上で構成される旅行のこと。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	アドベンチャーツーリズムの機運醸成	・県内観光事業者、交通事業者、宿泊事業者等を対象としたアドベンチャーツーリズム推進に係るセミナーの開催 ・地域DMO、ガイド等を対象とした情報交換会の開催（受入における課題や先進事例の共有など）	2,000
2	価値の掘り起こし・ストーリー化	・県内アドベンチャーツーリズムのストーリー構築 ・掘り起こしたストーリーのプロモーションツール作成	10,000
3	ネットワーク形成	・「アドベンチャートラベルワールドサミット（ATWS）」での販路開拓 ・国際的なアドベンチャーツーリズムのネットワーキングイベントへの参加	3,000

3 その他（改善点等）

令和6年度まで、「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業（国10／10）により、富裕層をメインターゲットとしたアドベンチャーツーリズムに関する取組を推進する中で、本県の自然や文化を活かしたアドベンチャーツーリズムは、富裕層のみならず、インバウンドのあらゆる層にとって強みであることが確認できた。

今後、海外のあらゆる層に対して本県アドベンチャーツーリズムを訴求させるため、アドベンチャーツーリズムのさらなる磨き上げ・ストーリーの掘り起こし、ツアー造成、プロモーション等の強化を図っていく。

※令和5年3月にモデル観光地の認定を受けた観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業は、令和7年度から鳥取・島根一体の民間観光事業者等が組織するSAN'IN観光ビジネス推進企業体が実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

交流推進課 (内線: 7108)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際交流推進事業	110,994	122,250	△11,256			<収益事業収入等>	7,000	103,994
トータルコスト	219,835千円 (前年度 230,235千円) [正職員: 13.8人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県と友好交流地域等との交流を推進するため、各種交流事業を実施する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	国際交流推進費	友好交流地域との国際交流を推進する。 ・交流地域との職員及び留学生の相互派遣・受入れ ・中学生、高校生等の相互派遣・受入れ ・専門分野（医療、農業等）における研修生受入れ及び専門家派遣 ・両地域で開催されるスポーツ関係のイベント（サイクリング、マラソン等）への相互参加 ・民間団体や県民等による訪問団派遣 等	56,768
2	交流ネットワーク活用事業費	・海外県人会の活動や青年海外協力隊員の帰国報告会等への助成 ・世界とつりファンクラブ会員等に対する本県の情報提供 ・（一財）自治体国際化協会の海外事務所運営費用及びJETプログラムに係る経費を負担 ・海外との各種訪問団派遣・受入れや急遽の渡航を伴う業務等に対応するための経費 ・事務費	54,226

3 その他（改善点等）

これまで、友好交流地域との青少年・観光・経済・スポーツ等様々な分野における交流を通じて相互理解と関係強化を推進するとともに、各種人的ネットワークの活動を支援することで鳥取県内外の国際交流を促進してきた。今後も引き続き友好交流を深め、発展的な関係を構築するとともに、海外とのさらなる交流人口拡大につなげる。

令和7年度においては、令和6年度に実施した韓国江原特別自治道等との友好交流30周年記念事業で両県道の若者から提案のあった音楽交流等を実施するほか、台湾等から訪問団を受け入れ、鳥取しやんしやん祭に参加いただくななど定期便の就航を見据えた交流も進める。

なお、海外県人会や自治体国際化協会等の関係団体とも引き続き連携を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

交流推進課（内線：7842）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
友好交流地域 青少年スポーツ交流事業	2,396	2,396	0					2,396
トータルコスト	5,551千円 (前年度 5,526千円) [正職員：0.4人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国際定期便、境港－東海間の国際定期貨客船航路等の交通インフラを活用して、北東アジアの友好交流地域とスポーツを通じた多地域での交流促進や相互理解を図る。

2 主な事業内容

友好交流地域における青少年スポーツ交流

自治体職員協力交流事業	8,374	8,374	0					8,374
トータルコスト	9,951千円 (前年度 9,939千円) [正職員：0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の国際協力の一環として、友好交流先の地方自治体職員を「協力交流研修員」として受け入れ、本県が持つノウハウを習得するとともに、人的交流を深めることで、本県の国際交流への協力を得る。

2 主な事業内容

- ・受入人数：2名（予定：中国・吉林省、ジャマイカ・ウェストモアランド県）
- ・受入期間：10ヶ月程度
- ・平成8年度から受入れを開始し、今年度までに中国吉林省、韓国江原特別自治道、ジャマイカ・ウェストモアランド県からの研修員を中心に計39名を受け入れている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

交流推進課 (内線: 7595)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県国際交流財団助成事業	58,381	54,445	3,936				58,381	
トータルコスト	63,113千円 (前年度 59,140千円) [正職員: 0.6人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域における国際交流や多文化共生社会を推進するため、(公財)鳥取県国際交流財団が行う各種事業へ助成を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	補助率	予算額
1 多言語情報発信事業	ホームページの運営、SNSによる情報発信、機関紙の発行	1/2	880
2 コミュニケーション支援事業	多文化共生コーディネーターの配置、医療・コミュニケーション翻訳ボランティアの派遣、防災・災害時支援事業、地域の多文化共生推進交流会の実施	3/4 (多文化共生コーディネーターの配置 10/10)	5,598
3 人材の育成事業	医療・コミュニケーション翻訳ボランティアの確保・育成事業	3/4	958
4 私費留学生奨学金の支給	県内の高等教育機関に在籍する私費留学生への奨学金の支給	10/10	3,691
5 共通事業	事務所運営費、職員人件費	10/10	47,254

多文化共生推進事業	37,185	32,259	4,926	21,007		<寄附金>	300	15,878	
トータルコスト	42,706千円 (前年度 37,737千円) [正職員: 0.7人]								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

外国人総合相談窓口の設置等、外国人住民が安心安全に生活できる環境整備を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 外国人総合相談窓口運営事業	県内3箇所に設置している多言語(英語・中国語・ベトナム語)対応の「外国人総合相談窓口」を運営する。(国1/2) (委託先: 公益財団法人鳥取県国際交流財団)	20,000
2 鳥取県多文化共生サポート運営事業	外国人住民と行政等との橋渡し役を務める鳥取県多文化共生サポート制度を運営する。(委託先: (公財)鳥取県国際交流財団)	650
3 鳥取県における地域日本語教育体制整備事業	日本語教育人材の育成、企業等関係機関との連携など、日本語教育に必要な全県的な体制整備を行う。(国2/3) (委託先: (公財)鳥取県国際交流財団)	15,683
4 ウクライナ避難民受入支援事業	本県におけるウクライナ避難民の生活や言語等に係る支援を行う。	852

3 その他(改善点等)

令和元年度に外国人総合相談窓口の運営を国際交流財団に委託して以降、関係機関と連携しながら県内在住外国人の総合相談窓口として、来訪や電話等による様々な相談に対応している。令和5年度からは、地域の日本語教育の充実化を目指した体制整備にも着手している。令和7年度も継続して、在住外国人が安心安全に生活できる環境を整備する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

交流推進課 (内線: 7240)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内交流推進事業	1,241	1,241	0				1,241	

トータルコスト 4,396千円 (前年度 4,371千円) [正職員: 0.4人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国内における交流人口の拡大、地域の活性化を推進するため、県内市町村及び民間団体が実施する国内交流事業を支援する。

2 主な事業内容

(1) 国内交流補助金 (予算額: 1,000千円)

区分	内容
補助対象事業	(1)全国各地の本県ゆかりの地域団体との新規・発展型の国内相互交流事業、複数の市町村等が連携した新たなネットワーク事業 (2)鳥取県の伝統芸能を継承している地域との交流事業 (3)新たな交流先を模索するための初期活動事業 (4)複数団体が合同で実施する国内交流事業 ※3カ年の間に実施する相互交流を対象とする。
補助対象経費	事業を実施するために必要な経費 (旅費、謝金、委託料、使用料等)
実施主体	県内市町村、民間団体
県補助率	1/2 (上限額500千円)

(2) 市町村、県外県人会等との協働による情報発信 (予算額: 241千円)

県外で開催される催事等において情報発信を行う。

パスポート發給事務費	36,863	35,879	984			〈手数料〉 22,200	14,663	
トータルコスト 51,060千円 (前年度 49,964千円) [正職員: 1.8人]								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

旅券法に基づく法定受託事務である旅券の申請受理、作成及び交付に関する事務を、一部民間に委託して実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
旅券業務委託	県民からの旅券申請の受理、審査、旅券作成及び交付 ・電話案内、申請・交付窓口業務(県庁、中部及び西部総合事務所) ・旅券作成業務(県庁)	35,444
電子申請に要する機器整備	電子申請対象となる申請に対応する機器の賃貸借・保守経費	435
交付用端末の整備	県内旅券窓口の旅券交付の際に使用する交付用端末の機器の経費(市町窓口は除く。)	984

※いずれも債務負担行為(5年間)設定済み

3 その他(改善点等)

令和4~5年度に電子申請や手数料の電子納付などを開始し、住民の利便性が向上した。令和6年度末からはセキュリティを強化した旅券を国立印刷局で作成して配達する集中作成方式への移行を予定しており、令和7年度も、窓口業務の一部民間委託を継続しながら、権限移譲した市町と連携して円滑に旅券事務を遂行していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

交流推進課（内線：7240）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源			備考
				国庫支出金	起債	その他	
万博国際交流プログラム推進事業	10,000	15,000	△5,000	10,000			
トータルコスト	17,887千円（前年度 22,825千円）	[正職員：1人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）で開催されるジャマイカナショナルデー（8月6日）に合わせて、ジャマイカ・ウェストモアランド県（H28姉妹提携）及び駐日ジャマイカ大使館との友好関係を活かした万博国際交流プログラムを実施し、ジャマイカ交流の深化、全世界に向けた鳥取県のPR等を図る。

2 主な事業内容

万博国際交流プログラムとして日・ジャマイカ青少年交流を推進する。

- (1) 時期：令和7年8月
- (2) 場所：大阪・関西万博会場、鳥取県内
- (3) 内容：
 - ・ジャマイカ・ウェストモアランド県の青少年を招へいし、万博会場においてジャマイカと交流のある地元高校生とコラボしたパフォーマンス（合唱や吹奏楽の演奏等）披露
 - ・ジャマイカ青少年を鳥取県に招聘し、学校訪問等により日・ジャマイカ青少年交流推進ほか

3 その他（改善点等）

本県は、平成28年度にジャマイカ・ウェストモアランド県と姉妹提携を締結して以降、スポーツ交流をはじめ青少年派遣や職員受入れなどを通じて同県との友好交流を推進してきた。また、国内で唯一ジャマイカ自治体との交流を進めていることから、駐日ジャマイカ大使館・在ジャマイカ日本大使館とも従前より密接な協力関係を構築している。

令和7年は、大阪・関西万博へのジャマイカの参加にあわせ、国が行う万博国際交流プログラムを活用して、ジャマイカナショナルデーに合わせた両地域の青少年交流を推進するなど、友好交流の深化はもとより、全世界に向けた鳥取県のPR等を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

交流推進課（内線：7240）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) インド大使館とつとりデー開催事業	2,579	0	2,579				2,579
トータルコスト	10,466千円（前年度 0千円）【正職員：1人】						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

急成長しつつあるインド市場での本県知名度向上を図るため、駐日インド大使館と連携してとつとりデーを開催し、本県の観光、特産品、民芸などをPRすることで鳥取県に対する理解・関心を深めてもらうとともに、インドとの交流の機運醸成を図る。

2 主な事業内容

インド関係者との連携強化を図るため、インドと繋がりのある商工団体や交流団体の関係者を招き「とつとりデー」を開催することでインドにおける本県知名度向上を図る。

- (1) 開催時期：令和7年夏頃
- (2) 開催場所：駐日インド大使館（東京都千代田区）
- (3) 参加者：【鳥取県側】商工団体、インド進出やインド人材活用に意欲のある企業 ほか
【インド側】日本に法人を有するインド企業 ほか
- (4) 実施内容：観光プレゼンテーション・特産品展示や伝統芸能披露、観光PRなど

3 その他（改善点等）

県内でのインド舞踊イベント（R6.4）を実施した在大阪・神戸インド総領事館、来県し知事及び議長と面談された駐日インド大使（R6.5）等との繋がりを活かして、インド市場からの人材受入やビジネス交流などのインド関連事業とも連携し、インドとの交流を進めていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房（内線：7801）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが・アニメツーリズム推進事業	25,112	24,260	852	8,461			16,651	
トータルコスト	31,422千円（前年度 30,520千円）	[正職員：0.8人]						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

まんがやアニメを活かした本県の情報発信や観光誘客を促進するため、国内外へのプロモーションや県内周遊の仕組みづくりなどを行う。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	まんが・アニメに特化した国内プロモーション	まんがやアニメに関係のある企業・団体の活動と連携し、国内観光誘客を図り、情報発信を行う。	5,000
2	【新規】クールジャパンショーケース アニメ・マンガ ツーリズムフェスティバル出展事業	大阪・関西万博の催事として（社）アニメツーリズム協会が実施するクールジャパンショーケース アニメ・マンガ ツーリズムフェスティバルに出展を行う。	2,000
3	まんが・アニメに特化した海外プロモーション	まんがと親和性のある海外催事等へ出展し情報発信を行う。 ・時期 令和7年7月、8月頃 ・場所 香港、台湾	6,962
4	まんが・アニメ資源活用誘客促進補助金	まんがアニメの地域資源を活かして観光誘客等の取組を行う市町村等を支援する。	11,150

3 その他（改善点等）

まんがアニメゆかりの地を旅する「聖地巡礼」が「旅の動機づけ」として国内外でブームとなっている。まんが王国を標榜する本県にとって絶好の機会であり、認知度向上と具体的な誘客促進に繋がる取組を行っていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房 (内線: 7801)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国妖怪パワーで誘客促進事業	18,000	23,000	△5,000				18,000	
トータルコスト	19,577千円 (前年度 24,565千円) [正職員: 0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

故水木しげる氏の遺業をたたえ、妖怪文化により本県の魅力発信と観光誘客を進めるため、県内外で妖怪パワーを活かしたイベントを開催する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 水木しげる生誕祭の開催	水木しげる氏のふるさとへの功績の顕彰・共有と観光誘客を図る催事を境港市と共同で開催し、県内への誘客促進に繋げる。 ・時期 令和8年3月上旬 ・場所 境港市内	10,000
2 調布市「ゲゲゲ忌」との連携	東映アニメの協力を得て、東京・調布で行われる「ゲゲゲ忌」に出展し、アニメをテーマにした催事を行うことにより、首都圏で「アニメ鬼太郎の聖地」としての鳥取県の認知度向上及び誘客促進を図る。 ・時期 令和7年11月下旬 ・場所 調布市内劇場、駅前広場等	4,000
3 米子鬼太郎空港装飾の整備	米子鬼太郎空港の装飾の整備を行い、愛称にふさわしい空港を目指すとともに、国内外への情報発信及び誘客促進に繋げる。	1,000
4 水木しげる展覧会等連携	“妖怪”をメインテーマとした水木しげる展覧会等と連携しまんがをテーマにした本県の情報発信を行う。	3,000

3 その他（改善点等）

調布市での「ゲゲゲ忌」や水木しげる生誕祭など、水木先生の作品を通じて本県の認知度向上を図り、具体的な誘客促進に繋げる取組を行っている。

また、令和7年度に予定されている、鳥取県立美術館の大規模な企画展「水木しげるの妖怪 百鬼夜行展」に合わせて、効果的なPRを行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房 (内線: 7801)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国谷口ジロー顕彰事業	4,000	4,000	0				4,000	
トータルコスト	4,789千円 (前年度 4,783千円) [正職員: 0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

世界的な漫画家である谷口ジロー氏の出身地である本県が、世界各地のファンにとって聖地となることを目指し、谷口作品の魅力やゆかりの地について情報発信する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	谷口ジロー原画展の開催	谷口ジロー氏の偉大な業績を広く知らしめ、国内外からの観光誘客に繋げるため、テーマ性のある原画展示を行う。 ・時期 令和7年10月	3,000
2	県外イベント等との連携	県外での原画展や谷口ジロー関係イベント等と連携し、開催地で本県の情報発信を行う。	1,000

3 その他（改善点等）

谷口ジロー先生は繊細で精緻な画風が高く評価されており、事業実施に当たっては「画の美しさ」で誘客促進を図るというねらいで原画展を開催するとともに、展覧会を通じて谷口先生への理解を深めその業績を顕彰することを目的としている。

谷口先生の作品は海外でも高い評価を得ており、欧米とりわけフランス語圏に熱心なファンが存在する。定期的な原画展の開催をインバウンドの多角化に結びつけられるよう、効果的な情報発信を行う。

まんが王国コナンで誘客促進事業	11,205	14,205	△3,000				11,205	
トータルコスト	17,515千円 (前年度 20,465千円) [正職員: 0.8人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

名探偵コナンの国内外での高い知名度を活かし、「鳥取=コナン」を発信することで本県への誘客を促進する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	名探偵コナンまつり in まんが王国とつとりの開催	夏の恒例イベントとして定着したコナンまつりを開催し、県外からの集客を図る。 ・時期 令和7年8月 ・場所 とりぎん文化会館	8,705
2	鳥取砂丘コナン空港装飾整備	鳥取砂丘コナン空港の装飾整備を行い、愛称にふさわしい空港を目指すとともに、国内外への情報発信及び誘客促進に繋げる。 (令和6年度に装飾更新を実施)	1,000
3	名探偵コナン列車、特急スーパーはくと号名探偵コナンバージョンの運行	名探偵コナン列車、特急スーパーはくと号名探偵コナンバージョンの運行に係る費用	1,500

3 その他（改善点等）

名探偵コナンまつりは、例年会場の収容可能人数を大きく超える応募が寄せられ、夏の恒例イベントとしてファンの間で広く認知されており、引き続き本県の認知度向上及び観光誘客促進に繋げていく。

鳥取砂丘コナン空港装飾や名探偵コナン列車に対しては、魅力的なコナン装飾への好意的な反応がSNSを中心に寄せられている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房 (内線: 7801)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国とっとり国づくり事業	73,658	69,222	4,436				73,658	
トータルコスト	119,921千円 (前年度 114,241千円) [正職員: 5人、会計年度任用職員: 2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

まんが王国とっとりの取組を推進するため、取組を支える人材の育成や活動の支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 国際マンガコンテストの開催	本県発の国際マンガコンテストを継続開催し、人材育成と海外ネットワークの拡大を図る。	11,926
2 国際声優コンテスト鳥取大会の開催	声優を目指す中高生に、夢へチャレンジする機会を提供する。	3,600
3 【新規】日本マンガ学会総会開催支援事業	令和7年6月に鳥取県で開催予定の第24回日本マンガ学会の開催に向けた支援を行う。	3,000
4 まんが王国活動支援補助金	県内市町村、民間等のまんがを活かした取組を支援する。 ・地域拠点形成事業 ・まんがを活用した地域活性化事業	20,000
5 情報発信	・著作物使用料 ・「まんが王国だより」の発行 ・情報発信 ・国際マンガサミット運営本部との連携	25,746
6 事務費		9,386

3 その他（改善点等）

漫画家と声優の発掘育成を目的とする「国際マンガコンテスト」「国際声優コンテスト鳥取大会」には毎年多くの応募があり、優秀な描き手演じ手を発掘するとともに、「まんが王国とっとり」を印象づけている。

両コンテストの受賞者は、単なる優秀なクリエーター等というだけでなく、「情報発信」の面でも、強い影響力や将来的な発信力を期待しうる者であり、本県の認知度向上の役割を担ってもらい、ひいては誘客促進を図る。

令和7年度は、日本マンガ学会総会を鳥取県内で開催し、マンガ関係者への本県の認知度の一層の向上を図る。
〔日本マンガ学会概要〕

平成13年設立。会長は菅谷充（漫画家）。会員数は約150名（研究者、漫画家、マンガ愛好家等）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房 (内線: 7800)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) 青山剛昌ふるさと館再整備支援事業	206,904	0	206,904				206,904
トータルコスト	207,693千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和7年の大阪・関西万博の開催や県立美術館の開館、令和8年の「名探偵コナン」アニメ放映開始30周年など、まんが王国とつとりの魅力向上の流れを継続し、国内外から誘客の強化を図るために、青山剛昌ふるさと館の再整備を支援する。

2 主な事業内容

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額
青山剛昌ふるさと館再整備支援金(展示室等充実強化)	本県の観光施設として欠かすことのできない青山剛昌ふるさと館の再整備事業における展示の充実強化・魅力向上、貴重な資料の保管に要する経費	北栄町	1/2	206,904

【青山剛昌ふるさと館再整備の概要】

○リニューアル後の青山剛昌ふるさと館の姿

リニューアル後には、これまで展示できていなかった原画等を展示できるようになり、関連資料のデータベース化・アーカイブ化が可能となる。

○これまでの経緯と今後の予定

- ・ 平成19年3月18日 青山剛昌ふるさと館開館
- ・ 令和4年4月 基本構想完成
- ・ 令和5年5月 基本計画完成
- ・ 令和6年～7年 建築実施設計、展示設計・デザイン
- ・ 令和7年～9年 建築工事、展示制作
- ・ 令和9年 新青山剛昌ふるさと館オープン

○全体事業費 約31.6億円

令和7年度公共事業当初予算総括表

予算関係

輝く鳥取創造本部(単位:千円)

事 業 名		令和6年度 当 初 計 上 予算額 (A)	令和7年度 当 初 計 上 予定額 (B)	左 の 財 源 内 訳				対前年比 (B)／(A)	事 業 内 容 の 説 明 (主な事業箇所)	
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源			
公共事業	一般公共事業(A)	650,000	619,000	309,500	<216,500>		31,500	95.2	県費負担 248,000千円	
	単県公共事業(B)									
	計(C)(A+B)	650,000	619,000	309,500	<216,500>		31,500	95.2	県費負担 248,000千円	
	一般直轄事業(D)	(421,000) 72,973	(560,000) 97,067		<43,500> 87,000		10,067	133.0	県費負担 53,567千円	
	合 計(E)(C+D)	722,973	716,067	309,500	<260,000> 365,000		41,567	99.0	県費負担 301,567千円	
	災害公共事業	50,000	50,000	40,000	<500> 10,000			100.0	県費負担 500千円	
	直轄災害									
	単独災害復旧事業	2,000	2,000		<500> 1,000		1,000	100.0	県費負担 1,500千円	
	小 計(F)	52,000	52,000	40,000	<1,000> 11,000		1,000	100.0	県費負担 2,000千円	
		総 計(E+F)	774,973	768,067	349,500	<261,000> 376,000		42,567	99.1	県費負担 303,567千円

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費経足を含む額である。

一般直轄事業、直轄災害欄の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度公共事業当初予算総括表

予算関係

輝く鳥取創造本部(単位:千円)

事 業 名	令和6年度 当 初 計 上 予 算 額 (A)	令和7年度 当 初 計 上 予 定 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				対前年比 (B) / (A)	事 業 内 容 の 説 明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起 債	その他の 一般財源			
一般公共事業	一般公共事業	650,000	619,000	309,500	<216,500> 278,000	31,500	95.2	県費負担 248,000千円
	空港整備事業	650,000	619,000	309,500	<216,500> 278,000	31,500	95.2	鳥取空港
単県公共事業	単県公共事業							
	空港事業							
一般直轄事業	一般直轄事業	(421,000) 72,973	(560,000) 97,067		<43,500> 87,000	10,067	133.0	県費負担 53,567千円
	空 港	(421,000) 72,973	(560,000) 97,067		<43,500> 87,000	10,067	133.0	米子空港
災害公共事業	災害公共事業	50,000	50,000	40,000	<500> 10,000		100.0	県費負担 500千円
	空港災害復旧事業	50,000	50,000	40,000	<500> 10,000		100.0	鳥取空港、米子空港
	直轄災害							
	単独災害復旧事業	2,000	2,000		<500> 1,000	1,000	100.0	県費負担 1,500千円
	災害復旧事業調査費	1,000	1,000			1,000	100.0	鳥取空港、米子空港
	単独災害復旧事業	1,000	1,000		<500> 1,000		100.0	鳥取空港、米子空港
	単独災害関連事業							

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R6以前 事業費	R7年度事業費		R8以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
鳥取空港滑走路等整備事業	鳥取空港	鳥取市	滑走路等整備	R4 ～ R12	3,109,000	1,103,000	滑走路端安全区域整備に 係る工事 航空灯火LED化工事	619,000	1,387,000

令和7年度 直轄負担金の概要

交通政策課(単位:千円)

事業名	地区名	負担額
(空港事業) 米子空港		(560,000) 97,067

(注)負担額の上段()書きは、国の負担基本額(事業費)である。

令和7年度当初予算歳入歳出事項別明細書(輝く鳥取創造本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費	2項 企画費					
		1項 総務管理費	1目	企画総務費	2目	3目	
			一般管理費		計画調査費	交通対策費	
1 報酬	70,665	0	0	70,411	69,499	912	0
2 給料	242,792	0	0	242,792	242,792	0	0
3 職員手当等	132,876	0	0	132,876	132,876	0	0
4 共済費	96,217	0	0	96,217	96,217	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	12,030	0	0	9,886	677	8,843	366
8 旅費	50,357	623	623	44,474	39,330	2,999	2,145
費用弁償	5,876	0	0	5,667	5,617	0	50
普通旅費	17,173	623	623	13,150	11,800	0	1,350
特別旅費	27,308	0	0	25,657	21,913	2,999	745
9 交際費	100	0	0	100	100	0	0
10 需用費	17,674	2,682	2,682	12,525	10,856	250	1,419
11 役務費	18,297	709	709	13,908	12,408	250	1,250
12 委託料	762,615	0	0	449,168	117,452	247,995	83,721
13 使用料及び賃借料	21,314	1,215	1,215	17,978	17,378	0	600
14 工事請負費	19,201	0	0	19,201	0	19,201	0
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	984	0	0	984	984	0	0
18 負担金、補助及び交付金	1,844,690	0	0	1,281,401	76,205	26,725	1,178,471
19 扶助費	0	0	0	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	8,342	0	0	6,001	0	0	6,001
25 寄付金	21,496	0	0	21,496	0	21,496	0
26 公課費	0	0	0	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0
計	3,319,650	5,229	5,229	2,419,418	816,774	328,671	1,273,973
財国庫支出金	331,392	0	0	104,044	34,807	35,237	34,000
源地方債	21,000	0	0	21,000	0	21,000	0
内その他	146,576	0	0	61,437	29,940	25,496	6,001
訳一般財源	2,820,682	5,229	5,229	2,232,937	752,027	246,938	1,233,972

令和7年度当初予算歳入歳出事項別明細書(輝く鳥取創造本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費		7款 商工費	1項 商業費		3項 観光費		
	4項 市町村振興費			1目 自治振興費	3目 金融対策費		1目 観光費	
1 報酬	254	254	13,810	0	0	13,810	13,810	
2 給料	0	0	152,724	0	0	152,724	152,724	
3 職員手当等	0	0	86,078	0	0	86,078	86,078	
4 共済費	0	0	55,841	0	0	55,841	55,841	
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	
7 報償費	2,144	2,144	4,065	0	0	4,065	4,065	
8 旅費	5,260	5,260	21,322	0	0	21,322	21,322	
費用弁償	209	209	2,809	0	0	2,809	2,809	
普通旅費	3,400	3,400	15,686	0	0	15,686	15,686	
特別旅費	1,651	1,651	2,827	0	0	2,827	2,827	
9 交際費	0	0	0	0	0	0	0	
10 需用費	2,467	2,467	23,405	0	0	23,405	23,405	
11 役務費	3,680	3,680	18,018	0	0	18,018	18,018	
12 委託料	313,447	313,447	581,502	0	0	581,502	581,502	
13 使用料及び賃借料	2,121	2,121	36,536	0	0	36,536	36,536	
14 工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	
17 備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	563,289	563,289	1,138,124	0	0	1,138,124	1,138,124	
19 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	
20 貸付金	0	0	4,002	4,002	4,002	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	
24 積立金	2,341	2,341	0	0	0	0	0	
25 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	
26 公課費	0	0	0	0	0	0	0	
27 繰出金	0	0	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	
計	895,003	895,003	2,135,427	4,002	4,002	2,131,425	2,131,425	
財国庫支出金	227,348	227,348	61,391	0	0	61,391	61,391	
源地方債	0	0	0	0	0	0	0	
内その他	85,139	85,139	4,820	4,002	4,002	818	818	
訳一般財源	582,516	582,516	2,069,216	0	0	2,069,216	2,069,216	

令和7年度当初予算歳入歳出事項別明細書(輝く鳥取創造本部)

(単位:千円)

款項目 節	8款 土木費		11款 災害復旧費			輝く鳥取 創造本部 合計			
	4項 港湾費		4目 空港費	6目 直轄空港事業費負担金	2項 土木施設災害復旧費				
	4目 空港費	6目 直轄空港事業費負担金			3目 空港災害復旧費				
1 報酬	231	231	231	0	0	0	84,706		
2 給料	0	0	0	0	0	0	395,516		
3 職員手当等	0	0	0	0	0	0	218,954		
4 共済費	0	0	0	0	0	0	152,058		
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0		
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0		
7 報償費	6,000	6,000	6,000	0	0	0	22,095		
8 旅費	1,006	1,006	1,006	0	0	0	72,685		
費用弁償	536	536	536	0	0	0	9,221		
普通旅費	470	470	470	0	0	0	33,329		
特別旅費	0	0	0	0	0	0	30,135		
9 交際費	0	0	0	0	0	0	100		
10 需用費	5,600	5,600	5,600	0	0	0	46,679		
11 役務費	1,732	1,732	1,732	0	0	0	38,047		
12 委託料	693,575	693,575	693,575	0	1,000	1,000	2,038,692		
13 使用料及び賃借料	24,925	24,925	24,925	0	0	0	82,775		
14 工事請負費	219,690	219,690	219,690	0	51,000	51,000	289,891		
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0		
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0		
17 備品購入費	124,660	124,660	124,660	0	0	0	125,644		
18 負担金、補助及び交付金	590,682	590,682	493,615	97,067	0	0	3,573,496		
19 扶助費	0	0	0	0	0	0	0		
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	4,002		
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0		
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0		
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0		
24 積立金	0	0	0	0	0	0	8,342		
25 寄付金	0	0	0	0	0	0	21,496		
26 公課費	0	0	0	0	0	0	0		
27 繰出金	0	0	0	0	0	0	0		
予備費	0	0	0	0	0	0	0		
計	1,668,101	1,668,101	1,571,034	97,067	52,000	52,000	7,175,178		
財国庫支出金	370,864	370,864	370,864	0	40,000	40,000	40,000		
源地方債	476,000	476,000	389,000	87,000	11,000	11,000	11,000		
内その他	5,928	5,928	5,928	0	0	0	157,324		
訳一般財源	815,309	815,309	805,242	10,067	1,000	1,000	5,706,207		

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款 総務費		
2項 企画費		
1日 企画総務費		
報酬	会計年度任用職員 米国バーモント州青少年交流団派遣選考委員	18人 1人
給料	一般職員	60人
負担金、補助 及び交付金	中国吉林省からの留学生支援鳥取県奨学金 モンゴル中央県からの留学生支援鳥取県奨学金 モンゴル農業研修員生活支援負担金 自治体国際化協会海外事務所設置・運営分担金 鳥取県海外県人会支援事業費補助金 青少年国際協力支援事業費補助金 JETプログラム各種負担金 鳥取県国際交流財団事業費補助金 鳥取県国内交流補助金	4,048 2,239 224 7,000 1,000 400 1,913 58,381 1,000
2日 計画調査費		
報酬	ミラ・クル・とっとり運動推進委員会委員 鳥取県公民連携推進事業補助金審査・検証委員会委員	10人 5人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県ミラ・クル・とっとり運動推進補助金 「とっとり元気フェス」開催事業費補助金 とっとり県民活動活性化センター補助金 とっとり若者活躍局プロジェクト補助金 鳥取県公民連携推進事業補助金 日本NPOセンター会費 とっとり研志塾実行委員会負担金 サイクリスト利便施設管理負担金 寄附金 持続可能な地域づくり団体支援寄附金	7,020 3,500 1,800 2,000 9,200 50 2,730 425 21,496
3目 交通対策費		
負担金、補助 及び交付金	地域公共交通計画推進支援補助金 運輸事業振興助成補助金 公共交通利用促進事業補助金 生活交通路線維持費補助金 広域バス路線維持費補助金 地域交通体系再編支援補助金 若桜線維持存続支援事業費補助金 鳥取型地域交通MaaS推進事業補助金 全国鉄道整備促進協議会負担金 山陰本線・福知山線鉄道整備・利用促進協議会負担金 因美線・津山線近代化促進期成同盟会負担金 第三セクター鉄道等道府県協議会負担金 若桜鉄道利用促進実行委員会負担金 智頭線利用促進協議会負担金 JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金 鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会負担金 鉄道活性化沿線支援補助金 コミュニティ・ドライブ・シェア(鳥取型ライド・シェア)推進事業補助金 誰もが安心して利用できるタクシー車両導入支援補助金 路線バス交通系IC導入推進事業負担金 交通事業者物価高騰対策事業費補助金 鳥取県国内チャーター便促進支援補助金 但馬版キッズエアサポート事業負担金 空港利用促進懇話会負担金 航空エアサポート支援負担金(移住定住以外) 空港レンタカー助成事業負担金 全国地域航空システム推進協議会負担金 積立金 智頭鉄道運営助成基金積立金	6,306 7,195 7,500 299,834 42,137 4,000 34,049 13,300 50 40 80 40 251 40 1,005 3,450 2,000 447,270 15,000 210,200 34,000 4,300 100 29,095 12,000 5,100 129 6,001

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款 総務費		
4項 市町村振興費		
1目 自治振興費		
報酬	中山間地域等活性化・移住定住促進協議会委員	10人
	中山間地域等振興関係事業審査会審査会委員	2人
	「とっとりdiary」とっとり暮らし発信事業委託先選定プロポーザル審査会審査委員	4人
負担金、補助 及び交付金	(一社)移住・交流推進機構年会費	300
	鳥取県移住定住サポートセンター補助金	2,100
	鳥取県移住定住推進交付金	50,000
	鳥取県本社機能移転による移住者支援補助金	900
	鳥取県ふるさとの新しいライフステージ支援補助金	5,800
	鳥取県移住就業等支援事業補助金	54,000
	鳥取県地方就職学生支援事業補助金	900
	多世代・全員活躍の「生涯活躍のまち」への移住推進事業費補助金	120
	ワーケーション施設環境整備事業費補助金	2,000
	とっとりワーケーションネットワーク協議会運営補助金	800
	鳥取県ファミリー向け幼稚園等留学受入事業費補助金	3,300
	鳥取県ファミリーウォーケーションプログラム造成事業費補助金	1,500
	鳥取県転職なき移住等移住支援事業補助金	500
	ふるさと来LOVEとっとりメンバー拡大事業費補助金	1,500
	とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金	3,823
	鳥取県地域活動応援事業費補助金	1,500
	とっとり☆ネオ県人会活動応援補助金	4,000
	とっとり研志塾実行委員会負担金	1,000
	鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金	71,746
	地域貢献型関係人口創出支援補助金	750
	地域×大学関係人口創出補助金	1,500
	鳥取県二地域居住交通費支援事業補助金	1,500
	安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金	100,000
	買物環境確保推進交付金・広域移動販売支援事業費補助金	100,000
	特定地域づくり事業推進補助金	37,000
	農山漁村宿泊体験・交流地域づくり支援事業補助金	7,900
	鳥取県空き家除却等支援事業補助金	47,100
	鳥取県空き家利活用団体支援事業補助金	5,700
	鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金	28,600
	鳥取県地域の空き家を活用したまちづくり推進事業補助金	400
	鳥取県空き家の魅力普及促進事業補助金	2,300
	鳥取県空き家化抑制推進事業補助金	10,000
	全国過疎地域連盟会費	405
	(一社)地域活性化センター会費	900
	全国山村振興連盟会費	45
	鳥取県地域おこし協力隊起業・就業支援事業補助金	400
	全国過疎問題シンポジウム2025inとっとり開催事業負担金	11,000
	次世代(高校生)育成支援事業費補助金	2,000
積立金	鳥取県未来人材基金出捐金	2,341
7款 商工費		
1項 商業費		
3目 金融対策費		
貸付金	観光開発促進資金貸付金	4,002
3項 観光費		
1目 観光費		
報酬	会計年度任用職員	6人
	蟹取県ウェルカニキャンペーン情報発信業務委託先選定プロポーザル審査会審査委員	1人
	パブリシティ業務委託先選定プロポーザル審査会審査委員	1人
	海外プロモーションプロポーザル審査会審査委員	4人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
7款 商工費		
3項 観光費		
1目 観光費		
給料	一般職員	39人
負担金、補助 及び交付金	(公社)日本観光振興協会負担金	718
	(公社)日本観光振興協会全国広域観光振興事業負担金	700
	(公社)日本観光振興協会中国支部負担金	120
	(公社)日本観光振興協会観光情報システム分担金	200
	山陰観光連盟負担金	324
	(一社)日本スポーツツーリズム推進機構負担金	50
	(一社)日本アドベンチャーツーリズム協議会負担金	150
	モンベルフレンドエリア登録料	924
	とっとりコンベンションビューロー運営費交付金	26,933
	コンベンション開催助成費補助金	23,000
	(公社)鳥取県観光連盟運営費負担金	104,516
	宙ツーリズム推進協議会負担金	50
	体験型観光コンテンツ造成支援補助金(星取県推進型)	1,000
	「いい旅!とっとり」誘客促進事業補助金 (バス旅行商品支援・旅行商品造成支援・広告宣伝支援)	41,500
	「いい旅!とっとり」誘客促進事業補助金(観光パスポート作成支援)	4,250
	宿泊施設魅力アップ事業補助金	7,000
	体験型観光コンテンツ造成支援補助金	8,000
	鳥取県着地型観光・体験情報発信事業補助金	3,132
	ハイエンドな移動手段の確保等支援補助金	3,000
	中国知事会サイクリング部会負担金	1,000
	サイクリングイベント等出展負担金	500
	サイクルトレイン・サイクルバス普及推進事業補助金	250
	鳥取県シェアサイクル・レンタサイクル拠点整備事業補助金	5,000
	鳥取県サイクリングイベント開催支援補助金	1,500
	サイクルトレイン運行支援事業補助金	4,600
	サイクルバス実証支援事業補助金	2,000
	サイクルステーション整備支援事業補助金	3,400
	自転車活用推進事業補助金	1,000
	鳥取県フィルムコミッショング活動支援補助金	25,204
	鳥取県観光二次交通運行支援補助金	20,000
	クルーズ客船受入推進事業補助金	1,800
	鳥取・岡山広域観光協議会負担金	1,000
	「ディスカバーウエスト」連携協議会負担金	5,000
	鳥取自動車道活性化協議会負担金	726
	NEXCO西日本連携キャンペーン負担金	420
	JAFと連携した観光キャンペーン連携事業負担金	605
	とっとりサウナツーリズム推進事業補助金	3,000
	山陰観光連盟山陰路部会負担金	2,000
	鳥鉄の旅魅力造成支援補助金	2,000
	東浜駅周辺整備負担金	1,267
	とっとりスタイルエコツーリズム「教育旅行誘致」推進事業(宿泊費助成)補助金	9,295
	とっとりスタイルエコツーリズム「教育旅行誘致」推進事業(体験型教育旅行誘致促進業務)補助金	11,700
	砂丘イルミネーション支援補助金	7,500
	「日本一のすなば」魅力まるごと事業負担金	6,800
	鳥取砂丘西側上質化推進事業補助金	4,950
	情報発信強化事業補助金	500
	鳥取砂丘周遊促進事業補助金	3,322
	とっとリアル・パビリオンイベント支援補助金	15,000
	とっとリアル・パビリオンおもてなし推進補助金	5,000
	「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援補助金	9,000

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
7款 商工費		
3項 観光費		
1目 観光費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県外国人観光客誘致対策事業補助金	12,000
	鳥取県外国人観光客倍増促進補助金	12,000
	鳥取県外国人観光客送客促進事業補助金	57,000
	国際定期便運航再開・安定的運航支援	271,000
	(一社)山陰インバウンド機構運営事業負担金	100,000
	中国地域観光推進協議会負担金	4,050
	関西国際空港内広域観光案内推進協議会	800
	東アジア地域観光交流促進事業	1,800
	日本政府観光局(JNTO)賛助会負担金	640
	東京・中国四国連携外国人旅行者誘致事業負担金	1,000
	山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン負担金	500
	西のゴールデンルートアライアンス負担金	5,000
	(一社)アニメツーリズム協会会費	150
	まんが・アニメ資源活用誘客促進補助金	11,000
	まんが王国活動支援補助金	20,000
	国際マンガサミット事務局会費	100
	日本マンガ学会会費	10
	青山剛昌ふるさと館再整備支援金	206,904
	地域と進める中部ウォーキングリゾート補助金	1,000
	外国人ウォーカー誘客促進事業補助金	600
	SUN-IN未来ウォーカー開催支援事業補助金	1,000
	鳥取県櫻杯争奪相撲選手権大会支援補助金	400
	鳥取中部圏域広域観光連携推進事業補助金	15,000
	鳥取中部ふるさと広域連合への県職員駐在に係る庁舎利用費負担金	200
	大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金	17,310
	全日本トライアスロン皆生大会開催支援補助金	5,000
	中海オープンウォータースイム開催支援補助金	500
	サイクリングコース損害賠償責任保険加入費	11
	皆生・大山SEA TO SUMMIT開催事業補助金	2,300
	鳥取県温泉地魅力向上事業負担金	6,000
	大山参道拠点整備事業補助金	2,893
	日野郡ニューツーリズム推進事業補助金	1,050
8款 土木費		
4項 港湾費		
4目 空港費		
報酬 負担金、補助 及び交付金	公募型プロポーザル方式受注者選定等審査会委員 (第2期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等優先交渉権者選定)	6人
	鳥取空港特定運営事業交付金	474,281
	全国空港整備・利活用推進協議会負担金	30
	米子空港周辺地域振興交付金	14,732
	鳥取空港民間イベント補助金	4,572
6目 直轄空港事業費負担金		
負担金、補助 及び交付金	直轄空港事業費負担金	97,067

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			備考
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
令和7年度 移住定住受入体制整備事業	人口減少社会対策課	千円 15,252		千円	令和8年度から 令和9年度まで	千円 15,252	千円 7,626	千円	千円	千円 7,626
令和7年度 どつとり若者Uターン・定住拡大事業(鳥取県未未人材育成奨学金支援事業)	人口減少社会対策課	270,000			令和8年度から 令和21年度まで	270,000			270,000	
令和7年度 公民連携推進事業補助	協働参画課	補助金総額8,000千円を限度として、令和7年度に交付決定した額から令和7年度に交付した額を差し引いた額			令和8年度	限度額に同じ			限度額に同じ	
令和7年度 地域バス交通等体系整備支援事業補助	交通政策課	補助金総額 254,674千円を限 度として、令和7 年度に交付決定 した額から令和7 年度に交付した 額を差し引いた額			令和8年度	限度額に同じ			限度額に同じ	
令和7年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	6,930			令和8年度から 令和18年度まで	6,930			6,930	
令和7年度 コミュニティ・ドライブ・シェア(鳥取型ライド・シェア)推進事業	交通政策課	320,533			令和8年度	320,533			320,533	
令和7年度 鳥取砂丘コナン空港管理費	交通政策課	93,940			令和8年度	93,940			93,940	
令和7年度 米子鬼太郎空港関係管理費	交通政策課	28,143			令和8年度から 令和10年度まで	28,143			2,275	25,868
令和7年度 鳥取砂丘コナン空港を拠点とした賑わいづくり事業	交通政策課	396			令和8年度から 令和11年度まで	396			396	
令和7年度 夢みなどタワー管理委託費	観光戦略課	10,230			令和8年度から 令和10年度まで	10,230			10,230	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成27年度 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	人口減少社会対策課	千円 170,708	平成28年度から 令和6年度まで	52,295	令和7年度から 令和8年度まで	118,413	千円	千円	118,413	千円
平成28年度 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	人口減少社会対策課	183,670	平成29年度から 令和6年度まで	60,460	令和7年度から 令和12年度まで	123,210			123,210	
平成28年度 若桜線維持存続事業補助	交通政策課	3,043	平成29年度から 令和6年度まで	2,114	令和7年度から 令和9年度まで	929				929
平成28年度 特別寝台列車誘致事業補助	観光戦略課	13,928	平成29年度から 令和6年度まで	9,950	令和7年度から 令和9年度まで	3,732				3,732
平成28年度 参道にぎわい活性化支援事業補助	西部総合事務所県民福祉局	36,380	平成29年度から 令和6年度まで	23,140	令和7年度から 令和8年度まで	5,785				5,785
平成29年度 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	人口減少社会対策課	183,670	平成30年度から 令和6年度まで	46,811	令和7年度から 令和13年度まで	136,859			136,859	
平成29年度 若桜線維持存続事業補助	交通政策課	2,970	平成30年度から 令和6年度まで	1,640	令和7年度から 令和10年度まで	1,330				1,330
平成30年度 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	人口減少社会対策課	188,620	令和元年度から 令和6年度まで	54,022	令和7年度から 令和14年度まで	134,598			134,598	
平成30年度 若桜線維持存続事業補助	交通政策課	2,695	令和元年度から 令和6年度まで	1,161	令和7年度から 令和11年度まで	1,534				1,534
令和元年度 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	人口減少社会対策課	187,596	令和2年度から 令和6年度まで	41,502	令和7年度から 令和15年度まで	146,094			146,094	
令和元年度 若桜線維持存続事業補助	交通政策課	3,476	令和2年度から 令和6年度まで	884	令和7年度から 令和12年度まで	2,592				2,592
令和元年度 爆発物検査装置賃借料	交通政策課	27,239	令和2年度から 令和6年度まで	15,488	令和7年度から 令和9年度まで	11,751				11,751
令和2年度 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	人口減少社会対策課	181,976	令和3年度から 令和6年度まで	25,567	令和7年度から 令和16年度まで	156,409			156,409	
令和2年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	3,333	令和3年度から 令和6年度まで	1,007	令和7年度から 令和13年度まで	2,326				2,326
令和3年度 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	人口減少社会対策課	181,976	令和4年度から 令和6年度まで	18,373	令和7年度から 令和17年度まで	163,603			163,603	
令和3年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	5,291	令和4年度から 令和6年度まで	1,158	令和7年度から 令和14年度まで	4,133				4,133
令和4年度 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	人口減少社会対策課	181,974	令和5年度から 令和6年度まで	6,063	令和7年度から 令和18年度まで	175,911			175,911	
令和4年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	5,335	令和5年度から 令和6年度まで	962	令和7年度から 令和15年度まで	4,373				4,373
令和4年度 パスポート発給事務費	交流推進課	181,974	令和5年度から 令和6年度まで	72,196	令和7年度から 令和9年度まで	109,380			60,000	49,380
令和5年度 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	人口減少社会対策課	183,434	令和6年度	329	令和7年度から 令和19年度まで	183,105			183,105	
令和5年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	6,446	令和6年度	514	令和7年度から 令和16年度まで	5,932				5,932
令和5年度 空港管理費	交通政策課	1,543,521	令和6年度	449,769	令和7年度から 令和8年度まで	1,093,752				1,093,752
令和5年度 鳥取砂丘コナン空港次期コンセッション準備事業	交通政策課	81,400	令和6年度	34,100	令和7年度から 令和8年度まで	47,300				47,300
令和5年度 米子空港関係管理費	交通政策課	10,518	令和6年度	3,373	令和7年度から 令和8年度まで	7,145			342	6,803
令和5年度 夢みなどタワー管理委託費	観光戦略課	463,600	令和6年度	95,869	令和7年度から 令和10年度まで	359,458				359,458
令和6年度 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	人口減少社会対策課	180,000			令和7年度から 令和20年度まで	180,000			180,000	
令和6年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	5,522			令和7年度から 令和17年度まで	5,522				5,522
令和6年度 夢みなどタワー管理委託費	観光戦略課	27,428			令和7年度から 令和10年度まで	27,428				27,428

条例名等	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例 (鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 刑法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 (1) 空港機能施設事業者の欠格事由について定めた規定中、「禁固以上の刑」を「拘禁刑以上の刑」に改める。 (2) 施行期日は、令和7年6月1日とする。</p>

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例

第1条～第7条 略

(鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正)

第8条 鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例（昭和42年鳥取県条例第24号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
(空港機能施設事業者の指定) 第25条 略 2 知事は、前項の申請をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の規定による指定をしないものとする。 (1) 略 (2) <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 (3)・(4) 略 3～5 略	(空港機能施設事業者の指定) 第25条 略 2 知事は、前項の申請をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の規定による指定をしないものとする。 (1) 略 (2) <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 (3)・(4) 略 3～5 略

第9条～第21条

(罰則の適用等に関する経過措置)

第22条 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

2 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号。以下「刑法等一部改正法」という。）第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）、旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第16条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

(人の資格に関する経過措置)

第23条 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

第24条～第25条 略

附 則

この条例は、令和7年6月1日から施行する。

条例名等	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 鳥取東京線の 5 便化が延長されることに伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概 要 (1) 鳥取東京線の航空機に係る着陸料の軽減期間は、令和 11 年 3 月 24 日まで（現行 令和 7 年 3 月 29 日まで）とする。 (2) 施行期日は、公布の日とする。</p>

鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例（昭和42年鳥取県条例第24号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>附 則</p> <p>1～3 略</p> <p>4 附則第2項に規定する航空機のうち東京国際空港との間の路線において一定の日時により航行するものに係る着陸料については、前2項の規定にかかわらず、<u>令和11年3月24日</u>までの間に限り、第16条第2項中「別表第1に定める金額」とあるのは、「別表第1に定める金額に4分の1を乗じて得た金額」とする。</p>	<p>附 則</p> <p>1～3 略</p> <p>4 附則第2項に規定する航空機のうち東京国際空港との間の路線において一定の日時により航行するものに係る着陸料については、前2項の規定にかかわらず、<u>令和7年3月29日</u>までの間に限り、第16条第2項中「別表第1に定める金額」とあるのは、「別表第1に定める金額に4分の1を乗じて得た金額」とする。</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。